

第2期三木市創生計画 ～KPI集～

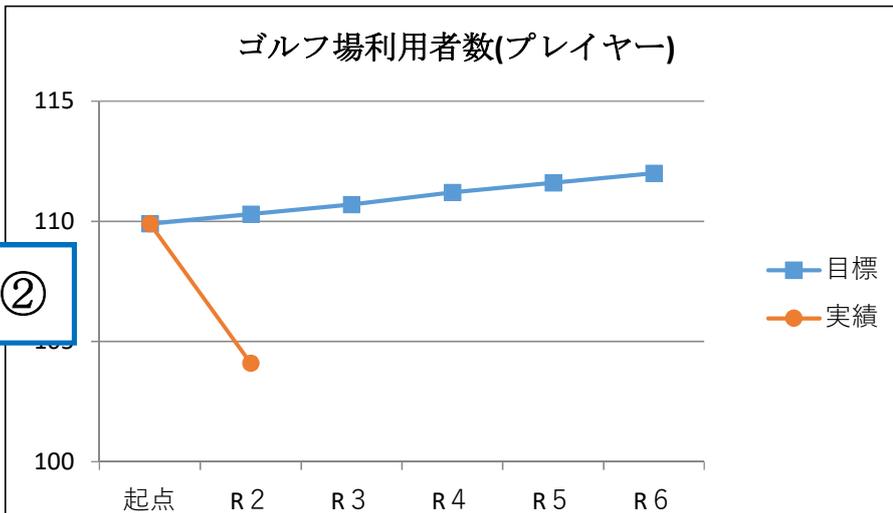
令和4年1月時点

兵庫県三木市

KPI項目の見方

KPI-1 ゴルフ場利用者数(プレイヤー)

区分	目標の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 目標	—	110.3万人	110.7万人	111.2万人	111.6万人	112.0万人
実績	109.9万人 (R1)	104.1万人				
達成率	—	94%				



KPI判定 (R2年度)

△

新型コロナウイルスによる影響

有

備考

緊急事態宣言や、外出及び移動自粛の呼びかけによる影響

① KPI推移表

三木市創生計画(以下、「創生計画」という。)で定めている64項目設けた各KPIの目標値及び実績値※1の推移を表で示しています。

※1 R4年1月現在の実績値を記載。

- 1 目標欄について … 毎年度の目標値は、創生計画に定めたR6年度の目標値を基準に、各年度に按分等して設定した参考値。
- 2 実績欄について … 毎年度の実績値。
- 3 達成率欄について … 毎年度の目標達成率。

② K P I 推移グラフ

KPI推移表に示した各年度の目標値及び実績値を線グラフ又は棒グラフで示しています。

③ K P I 判定欄の判例

各年度の目標値に対する実績値の評価を次の評価記号を用いて示しています。

- ◎ …目標を上回った
- …目標値を達成した（目標値と同程度。概ね9割5分以上）
- △ …目標値に若干及ばなかった（達成率が概ね8割程度）
- × …目標値を著しく下回った
- …実績値の公表時期が未到来等で判定が不可能

④ 新型コロナウイルス感染症による影響の有無

実績値に新型コロナウイルス感染症による影響が出ている場合は「有」、影響がでない場合は「無」と記載しています。

⑤ 備考

その他の記載事項がある場合は、こちらに記載しています。

総合戦略の体系と5つの柱

第2期三木市創生計画は、次章に掲げる5つの政策の柱を定め、施策を実行することにより、人口ビジョンの実現をめざす。

第2期三木市創生計画の総合戦略5つの柱、KPI項目

項番	政策の柱	施策	KPI項目
1	安心して働く環境を創る	ゴルフを核としたまちの活性化	20項目
		既存産業振興	
		新規企業誘致	
		起業支援及び事業承継	
2	未来へ続く希望を創る	未婚・晩婚化対策	15項目
		子育て支援	
		教育	
		移住支援	
		情報発信	
3	協働のまちを創る	「生涯活躍のまち」構想	7項目
		健康寿命	
4	持続可能なまちを創る	防災	15項目
		都市政策	
		環境政策	
		公共交通	
		連携及び業務改革	
		関係人口	
		観光	
5	多様性を認め合う社会を創る	外国人住民との共生社会	3項目
		誰もが住みやすいまちづくり	
総合的な重要目標			4項目

合計64項目の目標値（KPI）を定め、総合戦略を実施します。

目次

1 安心して働く環境を創る	8
(1) ゴルフを核としたまちの活性化	9
K P I - 1 ゴルフ場利用者数(プレイヤー)	11
K P I - 2 ジュニア育成のゴルフ教室スナッグゴルフ大会参加数	11
K P I - 3 インバウンドへの参画事業者数	12
K P I - 4 個人旅行を含む三木市での外国人宿泊人数	12
令和2年度の検証・今後の方針について	13
(2) 既存産業振興	14
K P I - 5 金物製品出荷額	16
K P I - 6 金物製品輸出額	16
K P I - 7 市民一人当たりの平均所得額	17
K P I - 8 特許権等取得数(累計)	17
K P I - 9 株式会社等、農業法人組織数 認定農業者経営体数	18
K P I - 10 山田錦の出荷額	18
K P I - 11 作付面積	19
K P I - 12 農業平均所得(専業農家)	19
K P I - 13 ハーブ産業化推進による販売額	20
令和2年度の検証・今後の方針について	21
(3) 新規企業誘致	22
K P I - 14 ひょうご情報公園都市立地企業数	23
令和2年度の検証・今後の方針について	24
(4) 起業支援及び事業継承	25
K P I - 15 市内事業所数	26
K P I - 16 中小企業サポートセンター相談件数	26
K P I - 17 事業承継計画の策定件数	27
K P I - 18 金属製品製造業の事業所数(従業員4人以上)	27
K P I - 19 若者・女性の起業数	28
K P I - 20 市内商店街の店舗数(空き店舗数)	28
令和2年度の検証・今後の方針について	29
2 未来へ続く希望を創る	30
(1) 未婚・晩婚化対策	31
K P I - 21 縁結び事業で誕生した子どもの数	32
K P I - 22 みきで愛サポートセンター成婚数	32
令和2年度の検証・今後の方針について	33

目次

(2)子育て支援	34
K P I - 2 3 認定こども園での待機児童数	36
K P I - 2 4 ワークライフバランスの推進実施企業数	36
K P I - 2 5 児童発達支援センターの整備	37
K P I - 2 6 重症心身障害児放課後等デイサービスの整備	37
令和2年度の検証・今後の方針について	38
(3)教育	39
K P I - 2 7 児童・生徒用タブレットの1人1台配備	40
K P I - 2 8 図書貸出密度(市民一人当たり換算した年間貸出冊数)	40
K P I - 2 9 全国学力・学習状況調査の平均正答率	41
K P I - 3 0 子どもの数(0~14歳)	42
令和2年度の検証・今後の方針について	43
(4)移住支援	44
(5)情報発信	44
K P I - 3 1 新築住宅着工戸数	45
K P I - 3 2 U I J ターン住宅取得支援事業補助金申請件数	45
K P I - 3 3 SNSのフォロワー数	46
K P I - 3 4 市ホームページの訪問者数	46
K P I - 3 5 創生計画出前講座の実施回数	47
令和2年度の検証・今後の方針について	48
3 協働のまちを創る	49
(1)「生涯活躍のまち」構想	50
K P I - 3 6 戸建住宅への移住世帯数	51
K P I - 3 7 地域交流拠点利用者数	51
K P I - 3 8 インターネットを活用した起業者数(累計目標)	52
令和2年度の検証・今後の方針について	53
(2)健康寿命	54
K P I - 3 9 みっきい☆いきいき体操の自主教室参加者数	56
K P I - 4 0 ヘルシーウォーク宣言参加者数	56
K P I - 4 1 高齢者大学や公民館で学んだ市民が「みっきい講師団」に登録する人数	57
K P I - 4 2 健康寿命	57
令和2年度の検証・今後の方針について	58
4 持続可能なまちを創る	59

目次

(1)防災	60
(2)都市政策	61
K P I - 4 3 EV車配置台数	62
K P I - 4 4 公共施設の管理運営面積	62
令和2年度の検証・今後の方針について	63
(3)環境政策	64
K P I - 4 5 LED化率	65
K P I - 4 6 温室効果ガス排出量	65
K P I - 4 7 ごみのリサイクル率	66
令和2年度の検証・今後の方針について	67
(4)公共交通	68
K P I - 4 8 市補助路線バスの1便当たり利用者数	69
K P I - 4 9 市内粟生線各駅の実利用者数	69
K P I - 5 0 65歳以上人口に占める運転免許証返納によるバス券等の配布割合	70
令和2年度の検証・今後の方針について	71
(5)連携及び業務改革	72
K P I - 5 1 多機能端末機を利用した住民票等の交付率	73
K P I - 5 2 多機能端末機の契約締結社数	73
K P I - 5 3 マイナンバーカード交付率	74
令和2年度の検証・今後の方針について	75
(6)関係人口	76
K P I - 5 4 企業版ふるさと納税(寄付事業者数)	77
K P I - 5 5 ふるさと納税(寄附件数)	77
K P I - 5 6 三木若者ミーティング実施後のアンケートで、将来本市に住み続けたいと思う人の割合	78
令和2年度の検証・今後の方針について	79
(7)観光	80
K P I - 5 7 入込客数	81
令和2年度の検証・今後の方針について	82
5 多様性を認め合う社会を創る	83
(1)外国人住民との共生社会	84
(2)誰もが住みやすいまちづくり	84
K P I - 5 8 多文化共生社会の実現に協力する事業者数	85
K P I - 5 9 多文化共生を支えるボランティア団体数	85

目次

	K P I - 6 0 市民アンケート「だれもが平等で差別のないまちづくり」に対する満足度	86
	令和2年度の検証・今後の方針について	87
6	総合的な重要目標	88
	K P I - 6 1 定住人口	89
	K P I - 6 2 若者世代(20・30歳代)の社会増減率	89
	K P I - 6 3 若者世代(20・30歳代)の未婚率の改善	90
	K P I - 6 4 合計特殊出生率の向上	91

1.安心して働く環境を創る

本市の歴史や自然を生かしながら、新たな時代を切り開く仕事を創り、安心して働くことができるまちをめざす。

【めざす姿】

中小企業や地場産業が更に活気を生み出すとともに、新たな働く場の創出として、新規企業が立地することにより市内での雇用の場が増加し、本市で暮らすことの魅力が高まっている。

このようなまちを実現するため、自然減（未婚率の高さ及び合計特殊出生率の低さ）の一因であると考えられる平均所得の低さへの対策として、地域の特色を生かしながら企業の立地誘導を図るとともに、優れた高速道路網を生かした産業拠点の強化や、地域の文化を育んできた農業や商工業、地場産業の振興を進めることで、所得向上を図る。

施策

- (1)ゴルフを核としたまちの活性化
- (2)既存産業振興
- (3)新規企業誘致
- (4)起業支援及び事業継承

(1) ゴルフを核としたまちの活性化

西日本一のゴルフ場数を誇るまちとして、ゴルフのブランド化を促進し、ゴルフ産業を振興する。近年減少しているゴルフ人口の増加を図るとともに、市民がゴルフに親しむ環境を整備する。また、他市から訪れる観客やプレイヤーに対し、ゴルフイベント等を通じて三木の魅力や情報を発信する仕組みを構築する。また、今後のインバウンド需要などを取り込み、広域連携により世界中の人々が本市の地域資源に触れる機会を創出する。

全国高等学校・中学校ゴルフ選手権春季大会

全国高等学校・中学校ゴルフ選手権春季大会の恒久的な会場を市内のゴルフ場に誘致することで、アマチュア、ジュニア、若手プロ及び上位プロとすべてのゴルファーに関係する「ゴルフのまち」をめざす。

令和2年度は、3月24日から26日までオリンピックゴルフ倶楽部、チェリーヒルズゴルフクラブ、三木ゴルフ倶楽部にて無観客で開催。
※令和3年度については有観客で実施予定。



レディースゴルフトーナメント

令和2年度の第5回三木市レディースゴルフトーナメントは新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。
(令和元年度の第4回三木市レディースゴルフトーナメントは、選手が延べ107人、ギャラリーが延べ637人、大会運営ボランティアが延べ153人参加。)
※令和3年度も中止。



ジュニアゴルファーの育成

子どもを中心にゴルフ教室やスナッグゴルフ大会を開催。ゴルフのまちとして、ゴルファーの育成を実施。令和元年度から「育成コース」を新設した。



スナッグゴルフとは、テニスボールに似た球をプラスチック製のクラブで打つ競技。三木市では全小学校に道具一式を配付している。

その他のゴルフ振興事業

スタンプラリー、みつきいどリームチャレンジは参加者が1,500名以上、初心者向けイベントは2日開催し、ジュニアゴルフ教室は全52名が参加。10月にゴルフ体験事業は新型コロナウイルス感染症のため、1校のみ実施。



インバウンド戦略の推進

三木創生を進めていくに当たり、今後、加速度的に進む人口減少やグローバル化に対応した新たな仕組み及び戦略が必要になる。2016年の訪日外国人観光客数2,403万人に対し、2020年に4,000万人、2030年には6,000万人を目標とするなど国においても「観光先進国」をめざす動きがある。そこで三木市においても、地域資源と魅力を世界に発信し、需要やニーズを把握しながら、外国人に対する受入体制の構築を図るなど時代に即した新たな挑戦を進める。

PR戦略の推進

SNSの「Facebook」で日本に興味のある約350万人のフォロワーを持つ「Japan OLD」を運営している東京のIT企業と連携協定を締結し、三木市の情報を発信をしている。フォロワーが、どのような記事に関心を集めたかについて分析し、外国人のニーズ把握も行っている。

近畿経済産業局と進める地域ブランドエコシステムの構築をめざしたブランド会議において、日本酒を核とする体験型観光PR動画を制作し、2025大阪・関西万博をめざした準備を進めている。

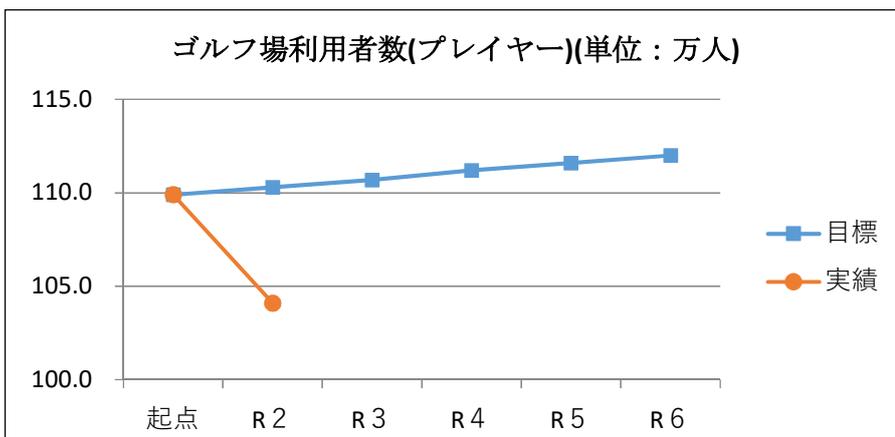
体験型観光コンテンツの造成

令和2年度は、インバウンド回復期に向けた、体験型観光コンテンツ事業をひょうご観光本部と協働し、実施した。内容としては、在日外国人によるモニターツアーとして「庖丁製造体験」、「古民家での箸作り体験」、「山田錦テロワール体験」に加え、「藍染め体験」を実施した。また、ひょうご観光本部が発行するパンフレットや、関西観光本部が運営するプレミアム関西に「庖丁製造体験」が掲載された。



KPI-1 ゴルフ場利用者数(プレイヤー)

区分	目標の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	110.3万人	110.7万人	111.2万人	111.6万人	112.0万人
実績	109.9万人 (R1)	104.1万人				
達成率	—	94%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

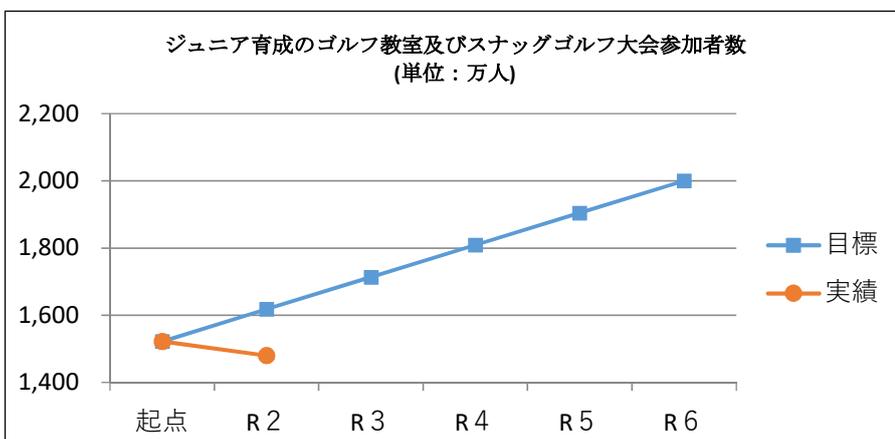
有

備考

緊急事態宣言や、外出及び移動自粛の呼びかけによるため。

KPI-2 ジュニア育成のゴルフ教室及びスナッグゴルフ大会参加者数

区分	目標の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	1,618人	1,713人	1,809人	1,904人	2,000人
実績	1,522人 (R1)	1,480人				
達成率	—	91%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

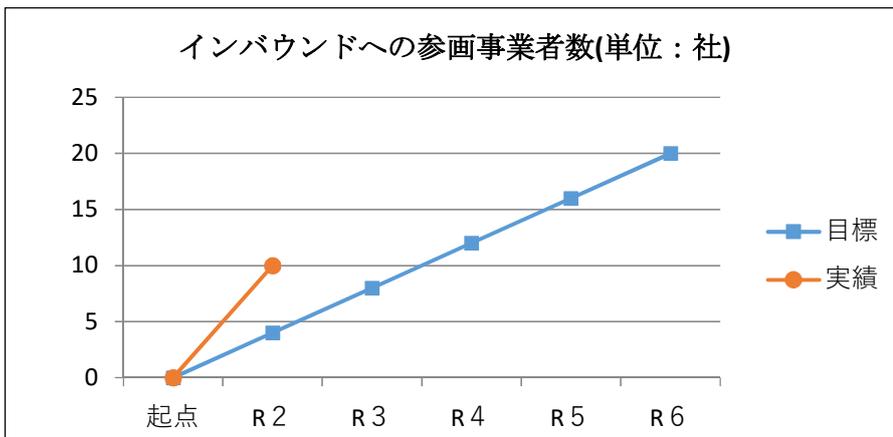
有

備考

ジュニア教室などの開催が、中止、延期となったため。

KPI-3 インバウンドへの参画事業者数

区分	目標の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	4社	8社	12社	16社	20社
実績	0社 (H30)	10社				
達成率	—	250%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

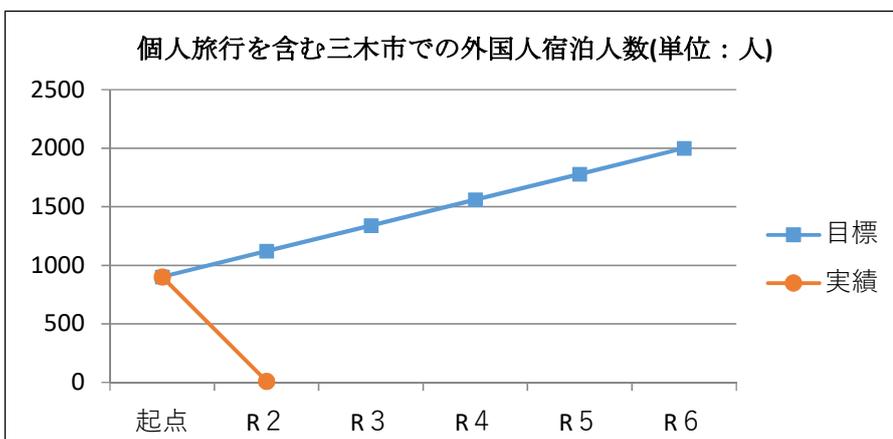
無

備考

体験コンテンツに係る新規事業者を発掘し、体制構築したため。

KPI-4 個人旅行を含む三木市での外国人宿泊人数

区分	目標の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	1,122人	1,341人	1,561人	1,780人	2,000人
実績	902人 (H29)	11人				
達成率	—	1%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

有

備考

コロナ禍でインバウンド需要が激減したため。

(1) ゴルフを核としたまちの活性化

令和2年度の取組に係る検証

ゴルフ場利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著となった4月～6月の間、政府の緊急事態宣言発令や、外出及び移動自粛の呼びかけにより、前年比23.32%減の約68,000人減少となった。しかし、屋外スポーツでは3密(密閉、密集、密接)を回避できることや、各種ゴルフ団体で進めた対処方策がゴルフ場において早期に実施されたため、ゴルフが比較的安全なスポーツ・レクリエーションであるとされ、7月以降については、前年の同時期と比べて上回る結果となった。

インバウンドについては、アフターコロナを見据え、ひょうご観光本部や北播磨県民局と協働し、来訪者に満足していただける体験型コンテンツ作りに注力してきた。そこで、地域の文化に触れてもらうような体験コンテンツを作る上で、そのコンテンツに係る新しい事業者にも参画していただいた結果、参画事業者が増加している。

今後の取組方針

ゴルフのまち三木として、各種資源を最大限に生かした振興事業を継続展開する。さらに、若年層を中心に、新しいゴルフ人口創出のための事業も実施していく。また、「春高・春中ゴルフ」恒久開催に象徴される「ジュニアゴルファー」の“聖地化”の一環として、スナッグゴルフ、体験イベント、教室など、裾野を広げる事業を継続展開する。

インバウンドは、新型コロナウイルス感染症の影響により、ワールドマスターズゲームズ関西が2026年に延期となり、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、今後、徳島県で開催されるゴルフ大会とのコラボの準備や、2025大阪・関西万国博覧会に向け、引き続き、ひょうご観光本部や北播磨県民局、神戸観光本部との広域連携により魅力ある地域特性を生かしたオリジナル体験コンテンツ造成を進める。また、PRの手法として、兵庫県や関西観光本部との連携に加え、近畿経済産業局と進める地域ブランドエコシステムの構築により、ブランド化の推進とともに持続可能な仕組みづくりを複合的に進める。新型コロナウイルスの状況を見ながら兵庫県と海外ゴルフ専門旅行者に対する商談会を開催できるよう引き続き連携する。

(2)既存産業振興

金物産業、農業、商業など既存産業を振興するための取組を行う。三木金物や山田錦、ハーブ産業といった既存産業のさらなる高付加価値化を促進し、国内のみならず海外市場の開拓をさらに推進する。

①金物振興

三木金物のブランド力を高め、しごとの創出、担い手の育成、若者の定住につなげる。

三木金物まつり

毎年11月の第1土・日曜日に三木山総合公園をメイン会場に、県内外から多くの来場者で賑わう三木市の一大イベントである。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。※令和3年度についても中止となった。



新製品・新素材開発推進事業

三木金物産業の振興と発展を図るため、新製品の開発と新規市場の開拓を促進する。令和2年度は、7月27日に金物振興審査会を開催。令和2年度三木金物ニューハードウェア賞を認定。(金賞1点、デザイン特別賞3点、三木金物ニューハードウェア賞4点(7社8点))
三木商工会議所と地域の宝を発掘する「令和2年につぼんの宝物プロジェクト」に参加。



産業見本市等出展補助事業

三木市産業のPR及び販路の拡大を図るため、金物まつり等を支援するとともに、国際産業見本市等に出店する事業所を支援。10月14～16日に第10回ツールジャパン出展。三木からの出展9社。インターナショナルギフトショーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により参加見送り。



地場産業振興事業

市内児童のふるさとを愛し、誇れる心を育み、次代の三木金物産業を担う人材を育成するため、三木金物ふれあい体験事業を推進する。令和2年度は、市内小学校(4校)で三木金物ふれあい体験を実施。また、古式鍛錬、伝統的工芸品、技術承継、道の駅出店など三木金物をPRする事業について補助金により支援。

みきかなもんプロジェクト

三木金物のさらなる高付加価値化を促進し、国内だけでなく海外市場の開拓を推進する。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外展示会への出展なし。

②山田錦振興

山田錦の生産奨励を行うことにより、しごとの創出、担い手の育成、若者の定住につなげる。

山田錦まつり	山田錦の郷活性化事業
<p>例年、山田錦の館で開催されるまつり。高級酒の試飲等に加え、餅まきやキッズダンスなどイベントも充実。前年度に続き、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。※令和3年度も中止。</p> 	<p>吉川町商工会、まち協、公社で構成する活性化委員会を開催し、吉川町のシンボリックな存在となっている山田錦の郷を活性化するため、「山田錦の郷活性化構想」を策定した。</p> 
水田活用推進補助金交付事業	山田錦生産推進事業
<p>特色ある製品の産地づくりに取り組む者に奨励金を交付し、水田を最大限に有効活用する。 令和2年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付対象者 259名 ・交付金額(合計) 10,783(千円) 	<p>高品質な山田錦を生産する者に特上1袋につき200円、特1袋につき100円を交付した。 令和2年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付対象者 1,345名 ・交付金額(合計) 10,730,900円

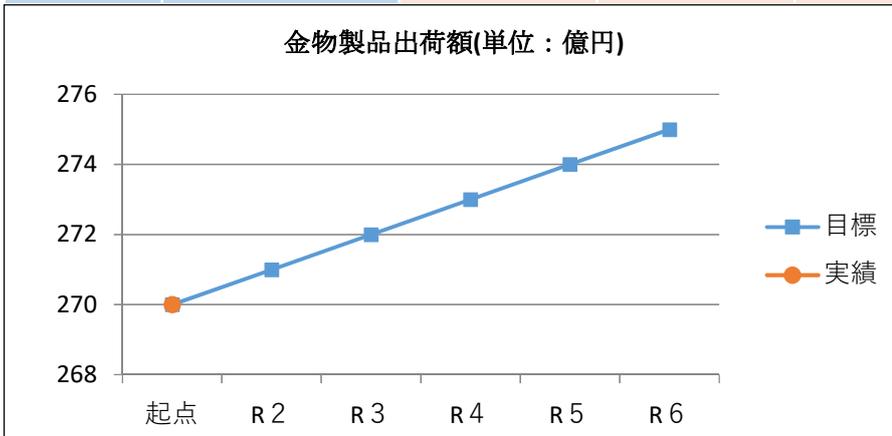
③ハーブ産業推進

ハーブによる農業の6次産業化の推進により、三木の新たな特産品として、全国に発信するとともに、別所ゆめ街道を中心とした地域活性化を進める。

ハーブ産業創出事業
<p>将来的な農家の高齢化や担い手不足を解消するため、農業振興の一環として、ハーブの6次産業化を推進する。</p> 

KPI-5 金物製品出荷額

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	271億円	272億円	273億円	274億円	275億円
実績	270億円 (H29) H29工業統計)	未公表				
達成率	—	—				



KPI判定 (R2年度)

—

新型コロナウイルスによる影響

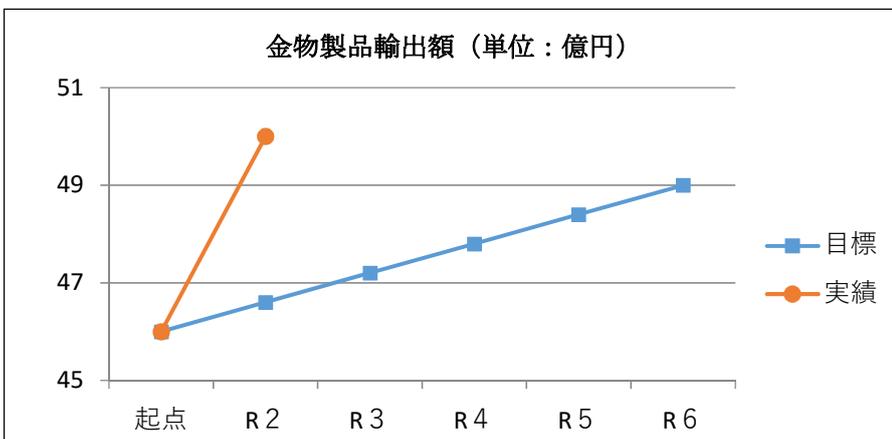
未公表のため判定不能

備考

令和4年10月頃に工業統計にて公表予定。

KPI-6 金物製品輸出額

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	46億円	47億円	47億円	48億円	49億円
実績	46億円 (H31)	50億円				
達成率	—	109%				



KPI判定 (R2年度)

◎

新型コロナウイルスによる影響

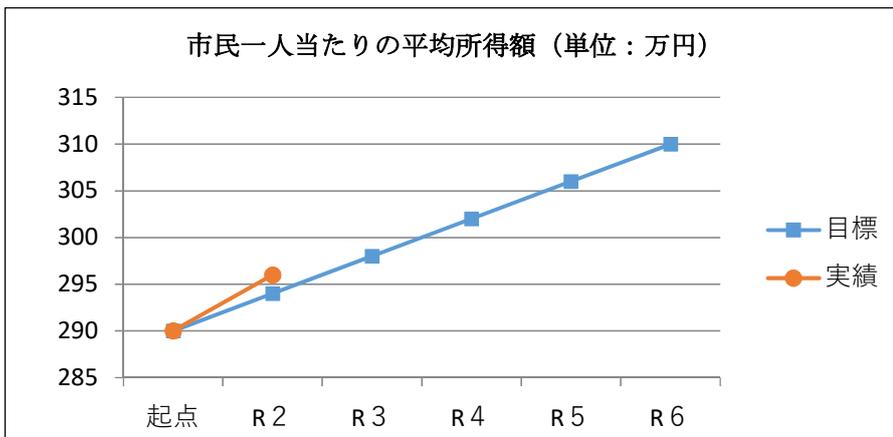
有

備考

ステイホームの推奨により、DIY製品、園芸用品の需要が高まったため。

KPI-7 市民一人当たりの平均所得額

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	294万円	298万円	302万円	306万円	310万円
実績	290万円 (H30)	296万円				
達成率	—	101%				



KPI判定 (R2年度)



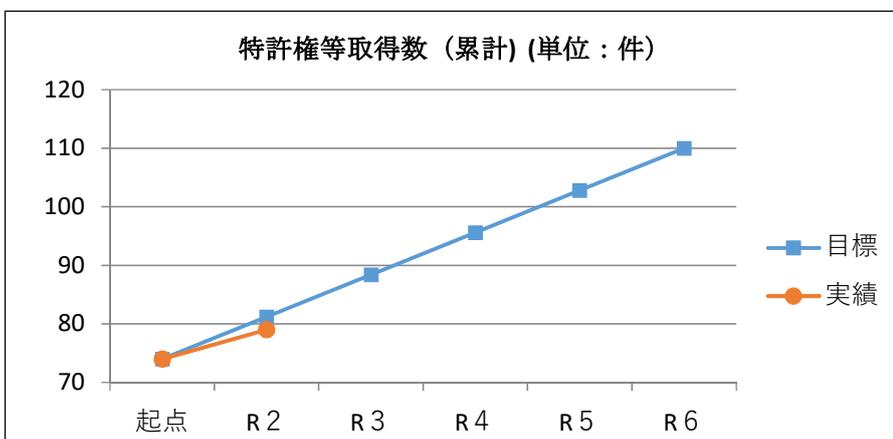
新型コロナウイルスによる影響

因果関係不明

備考

KPI-8 特許権等取得数 (累計)

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	81件 (累計)	88件 (累計)	96件 (累計)	103件 (累計)	110件 (累計)
実績	74件 (H27~R1)	79件 (累計)				
達成率	—	96%				



KPI判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

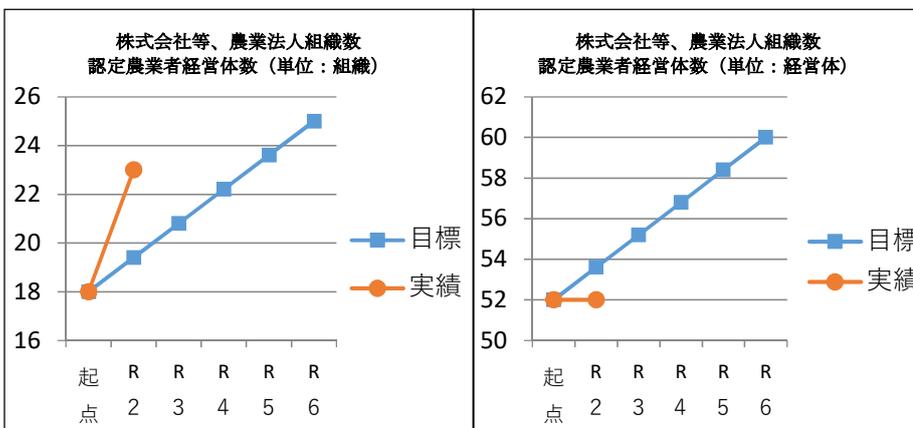
有

備考

コロナ禍で新たな技術の開発に取り組むことのできる企業が少なかったため。

KPI-9 株式会社等、農業法人組織数 / 認定農業者経営体数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	19組織 54経営体	21組織 55経営体	22組織 57経営体	24組織 58経営体	25組織 60経営体
実績	18組織 52経営体 (R1)	23組織 52経営体				
達成率	—	121% 96%				



KPI判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

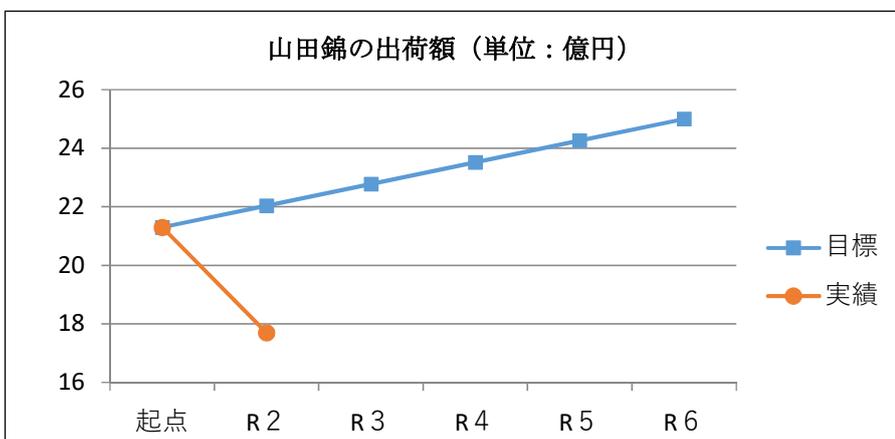
有

備考

コロナ禍で農業により生計を立てることを検討する方が増加したため。

KPI-10 山田錦の出荷額

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	22.0億円	22.8億円	23.5億円	24.3億円	25億円
実績	21.3億円 (R1)	17.7億円				
達成率	—	86%				



KPI判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

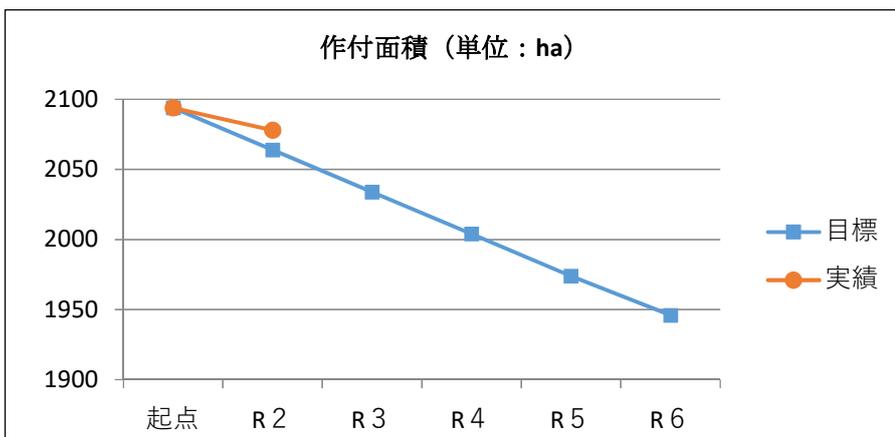
有

備考

飲食店でのお酒の提供自粛等の影響があったため。

KPI-11 作付面積

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	2,064ha	2,034ha	2,004ha	1,974ha	1,946ha
実績	2,094ha (R1)	2,078ha				
達成率	—	101%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

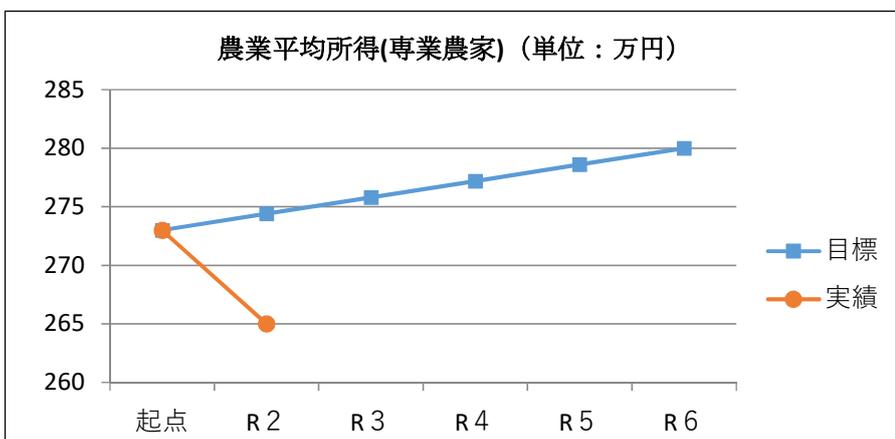
有

備考

山田錦の作付面積が前年に比べ57ha減少した一方、食用米の作付が41ha増加したため。

KPI-12 農業平均所得(専業農家)

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	274万円	276万円	277万円	279万円	280万円
実績	273万円 (R1)	265万円				
達成率	—	97%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

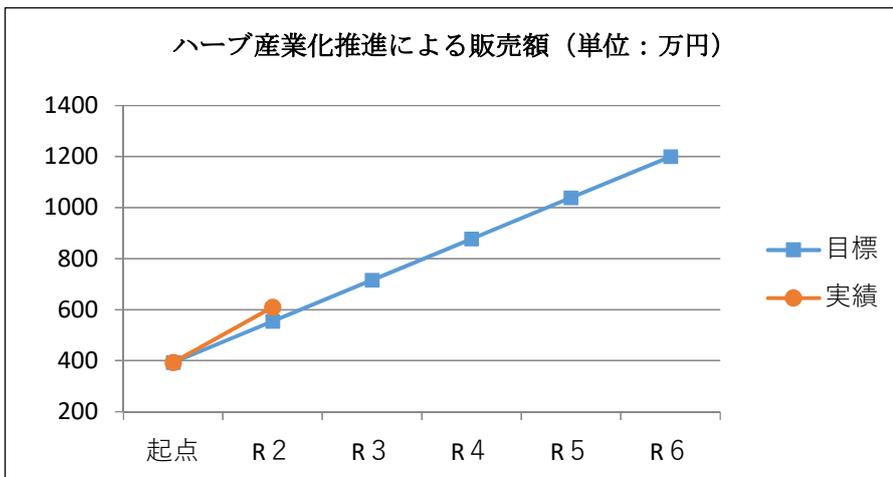
有

備考

日本酒の需要が減少しており、酒米の作付面積及び山田錦の買取数も減少したため。

KPI-13 ハーブ産業化推進による販売額

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	554万円	716万円	877万円	1,039万円	1,200万円
実績	393万円 (R1)	610万円				
達成率	—	110%				



KPI判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

無

備考

陳列位置の交渉、各店舗の売れ筋状況に即した商品配置の提案に効果があったため。

(2)既存産業振興

令和2年度の取組に係る検証

金物製品輸出額については、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に「ステイホーム」が推奨されたことからDIY製品、園芸用品の需要が高まったことで増加したと思われる。その一方で、特許権等取得数については、申請件数が5件に留まり、令和元年度の8件と比較しても少なかった。こちらは、コロナ禍で経営環境が混乱したこともあり、新たな技術の開発に取り組むことのできる企業が少なかったものと思われる。

認定農業者経営体数は、新型コロナウイルス感染症の影響により農業で生計を立てることを検討する方々が増えており、実際に認定農業者として農業をしていくことを視野に手続きを進め、認定を受けた方が前年度より5名増えた。

その一方で、山田錦については、コロナ禍により日本酒の需要が減少しており、酒米の作付面積及び買取数も減少している。その他にも、長い梅雨により日照時間が少なく、気温が低かったことや刈り取り時期に秋ウンカやカメムシといった害虫の発生が見られたことから、収穫量が平年を大きく下回り、前年比約12.8%減少した。また、等級も特上の数量が前年比で41.2%減少し、特の数量も前年比13.2%減少した。

ハーブ産業化推進による販売額については、社員全員で取引先へ積極的に訪問し、商品の陳列位置の交渉、各店舗の売れ筋状況に即した商品配置の提案や商品の効能をPRした結果、売上が直営販売で約73万円、委託販売で約144万円増加した。

今後の取組方針

ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、三木金物のPRや販路拡大に必要な支援を継続していくとともに、特許権等については、中小企業サポートセンターを通じて、製造業を中心とした市内事業者に対して制度の周知に努める。

農業については、日本酒振興及び山田錦等の加工・販売を支援していき、山田錦の買取数量の増加と販売単価の上昇をめざすとともに、三木市農業活性化協議会が策定する「水田収益力強化ビジョン」に定める産地交付金を活用し、水稻から三木市の振興作物である「黒大豆・枝豆(黒大豆)等」への転作が進むよう促す。

また、ハーブ産業については、自家製ハーブを使用した化粧品などの新商品の開発を行い、委託販売先で販売を行う。

(3)新規企業誘致

若者が市外に転出することを防ぎ、結婚しやすい環境を創るため、新規企業を誘致する等、働く場を創出する。現在、市内の工業用地に空きが無いことから、新たな工業団地整備に向けた取組を進める。

ひょうご情報公園都市整備促進事業

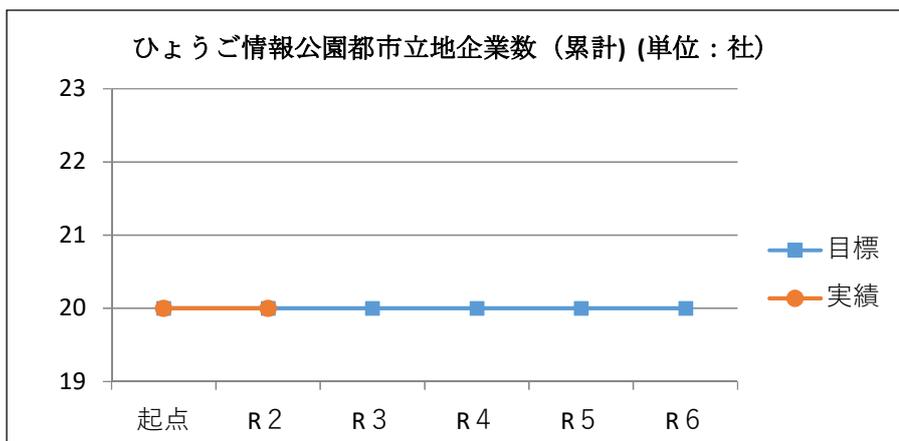
大きな雇用や多様なニーズに合わせた企業誘致を検討し、大規模な雇用の受け皿をつくる。

アクセス道路や上下水道などの関連インフラの整備検討を進める。また、開発検討箇所内の境界未確定、未登記である旧国有林について、境界同意に向けて地元調整を行う。



KPI-14 ひょうご情報公園都市立地企業数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	20社	20社	20社	20社	20社
実績	20社 (R1)	20社				
達成率	—	100%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

無

備考

R6年度までの目標を開発スケジュールに合わせて修正。

(3)新規企業誘致

令和2年度の取組に係る検証

令和2年度は市単独でアクセス道路や上下水道などの関連インフラ整備について検討を行った。
また、境界線未確定、未登記である旧国有林について、地元調整を行い、登記に必要な地元同意を得た。

今後の取組方針

令和3年度に県がひょうご情報公園都市次期工区を事業化した。これを受け、令和3年5月に県企業庁と「ひょうご情報公園都市次期工区の産業団地整備に関する基本合意書」を締結し、県と市が共同事業方式で整備すること、県が造成・分譲、市が関連インフラ整備・地元調整を行うこととした。

市では開発検討箇所である次期工区への利便性向上や県道等の既存道路の交通渋滞緩和を図るため、アクセス道路の検討を進める。また、県で検討する造成計画との調整を行う。

KPI-14 ひょうご情報公園都市立地企業数の目標変更について

令和3年度に、県により事業化されたため、県と概略スケジュールを検討。基本設計にて造成計画を決定し、その造成計画で市街化区域編入、下水認可変更、開発許可等の諸手続きが必要。手続き後に造成工事開始のため、分譲開始は早くとも令和8年度末となる。

そのため、令和6年度末の目標については、以下のとおり変更する。

目標 22社⇒20社(現状の企業数)に変更。

※令和11年度は創生計画に記載しているとおり、25社を目標とする。

(4) 起業支援及び事業継承

創業の支援体制の充実を図り、既存産業の事業継承を進めることで廃業を抑制し、創業及び事業継承しやすい環境を整備することにより、地域を活性化する。

起業家支援事業

新しい産業を育成し、市内の産業振興を図るため、新たな人材を発掘し、新たな事業を展開しようとする方を支援する。

セミナー受講者の創業を実現させるため、中小企業サポートセンターを中心とした連携機関によるフォローアップ体制を更に強化した。また、市職員の専門性の向上(専門知識がある人材を複数人配置)など、市創業相談窓口機能を強化した。起業家支援補助金については、女性枠に加えて、若者枠、一般枠を設けた。

①特定創業支援事業 創業セミナー 三木市中小企業サポートセンター 1月～2月
参加者14人(延べ人数59人)

②起業家支援事業補助金 交付4件(女性枠2件、若手枠1件、一般枠1件)

中小企業サポートセンター事業

中小企業の経営相談や創業支援等を行うための地域支援拠点として、中小企業サポートセンターを運営する。相談窓口の開設、企業訪問、セミナー・交流会の開催等を行った。

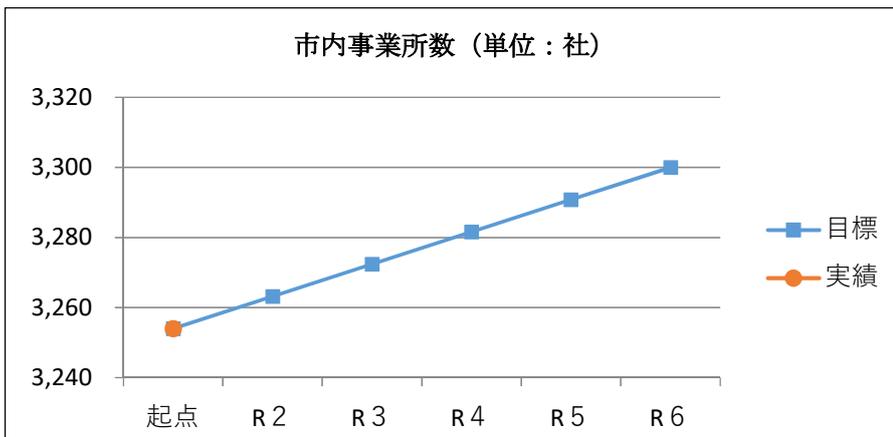


商店街パワーアップ事業

商店街空き店舗を活用した事業や商店街のコミュニティの場づくりを行うため、市、商工会議所、商店街連合会が連携し、新規開業者の掘り起しの強化、中小企業サポートセンターによる開業準備中の支援、開業後のフォローアップを行っている。また、既存店魅力向上のための設備投資支援を開始した。店舗の魅力向上に努める取組に必要な改装工事費、備品の購入費等の一部を助成します。

KPI-15 市内事業所数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	3,263社	3,272社	3,282社	3,291社	3,300社
実績	3,254 (H28)	未公表				
達成率	—	—				



KPI判定 (R2年度)

—

新型コロナウイルスによる影響

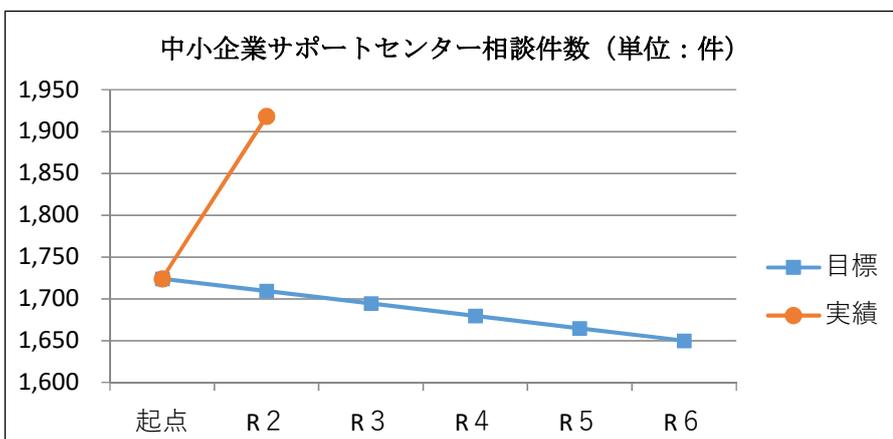
未公表のため判定不能

備考

令和4年5月に速報値が発表される予定。

KPI-16 中小企業サポートセンター相談件数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	1,709件	1,694件	1,680件	1,665件	1,650件
実績	1,724件 (R1)	1,918件				
達成率	—	112%				



KPI判定 (R2年度)

◎

新型コロナウイルスによる影響

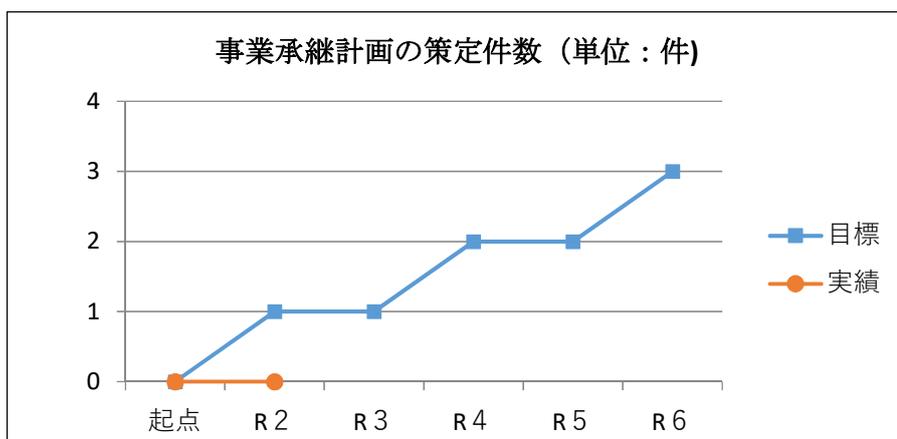
有

備考

新型コロナウイルス感染症対策として金融・経営相談窓口を開設したため。

KPI-17 事業承継計画の策定件数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	1件	1件	2件	2件	3件
実績	0件 (H30)	0件				
達成率	—	—				



K P I 判定 (R2年度)

×

新型コロナウイルスによる影響

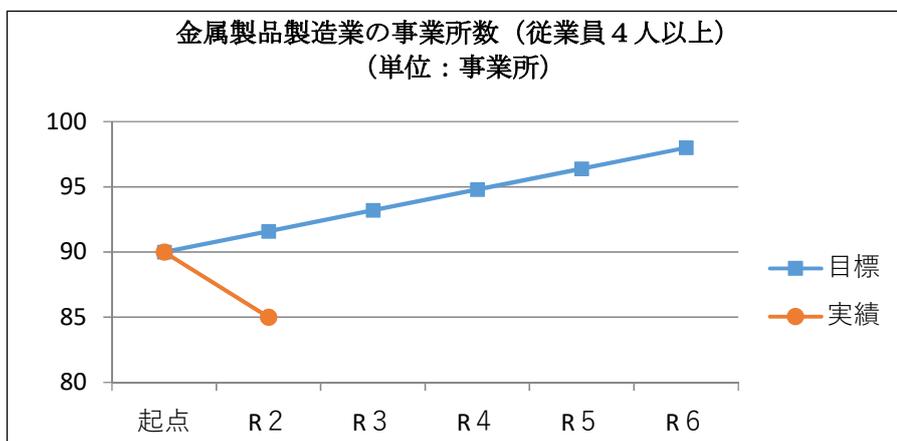
有

備考

経営環境の混乱により、策定に取り組む企業が少なかったため。

KPI-18 金属製品製造業の事業所数 (従業員4人以上)

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	92事業所	93事業所	95事業所	96事業所	98事業所
実績	90事業所 (H30)	85事業所				
達成率	—	92%				



K P I 判定 (R2年度)

△

新型コロナウイルスによる影響

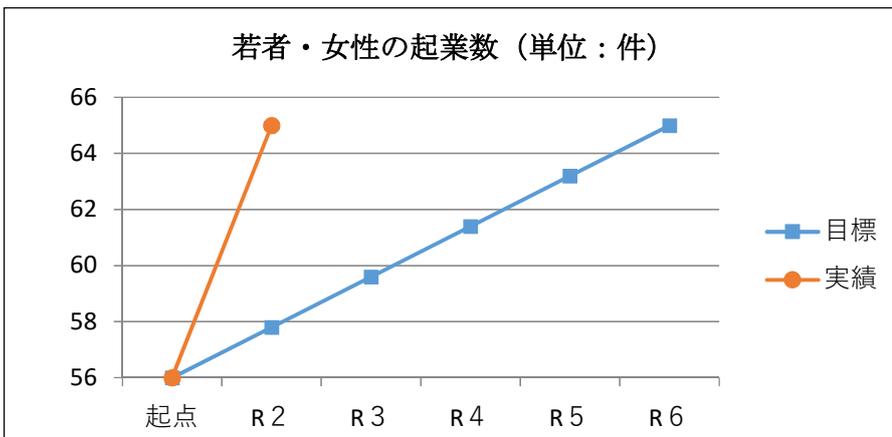
有

備考

先行きが不透明なことから、事業承継による継続を選択できなかったケースがあると思われるため。

KPI-19 若者・女性の起業数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	58件 (累計)	60件 (累計)	61件 (累計)	63件 (累計)	65件 (累計)
実績	56件 (R1時点累計)	65件 (累計)				
達成率	—	112%				



KPI判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

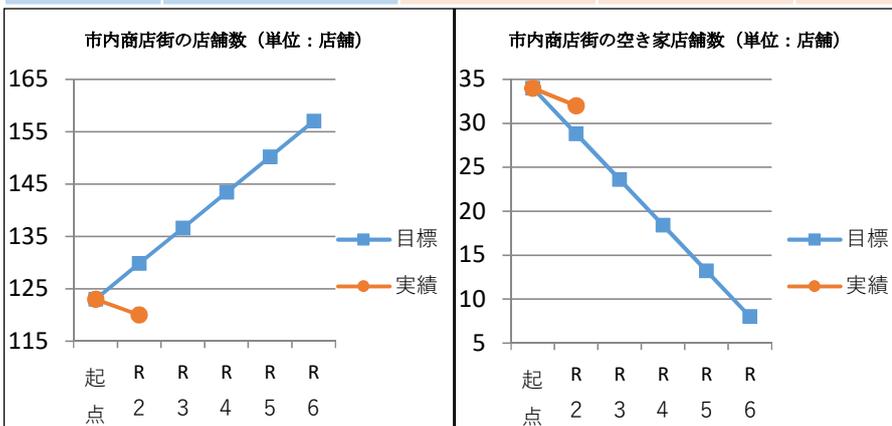
有

備考

働き方やライフスタイルに変化があり、創業の機運が高まったため。

KPI-20 市内商店街の店舗数 <空き店舗数>

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	130店舗 <29店舗>	137店舗 <24店舗>	143店舗 <18店舗>	150店舗 <13店舗>	157店舗 <8店舗>
実績	123店舗 <34店舗> (R1)	120店舗 <32店舗>				
達成率	—	92% <91%>				



KPI判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

有

備考

新規出店を計画段階で見送ったケースが複数あったため。

(4) 起業支援及び事業継承

令和2年度の取組に係る検証

新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業サポートセンター相談件数については、新型コロナウイルス感染症対策として金融・経営相談窓口を開設し、各種補助金・補給金の申請支援、セーフティネット保証の申請支援等の融資相談等を行ったため、令和元年度及び令和2年度は、目標件数を上回った。また、若者・女性の起業件数についても、働き方やライフスタイルに変化があり、創業の機運が高まったことが要因として考えられる。

一方で、経営環境が混乱したことにより、事業承継計画の策定に取り組む余力がある企業が少なかったものと思われる。また、空き店舗を活用した新規出店を計画段階で見送ったケースが複数あった。空き店舗については、新型コロナウイルス感染症の影響以外にも、近年、「貸出不可」店舗が増加、固定化されていることが影響を受けている(空き店舗32店舗中の26店舗が貸出不可である。。「貸出不可」については、空き店舗を倉庫や住居として利用していたり、住居と一体化した店舗では貸し出しがしにくい状況が生じている。

今後の取組方針

ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて市内事業者に対する定期的なフォローアップを実施し、必要な支援を継続する。また、中小企業サポートセンターで月に1度行われる週末起業・事業承継相談会の利用を呼びかけるほか、窓口相談・企業訪問の中で、経営者が高齢である場合など、潜在的に事業承継支援の需要がある企業の掘り起こしを行う。それに加え、創業セミナーや創業相談を通して創業予備軍を掘り起こし、フォローアップを継続することで創業件数の増加につなげていく。

空き店舗については、三木商工会議所・三木市商店街連合会・三木市が一体となって取り組んでいる「商店街パワーアップ事業」や、商業振興・中小企業振興の各種施策を活用しながら、商店街の活性化及び空き店舗解消に取り組む。

2.未来へ続く希望を創る

男女の出会いの場や子育てしやすい環境を創ることで、結婚、出産及び子育てがしやすいまちをめざす。

【めざす姿】

多世代による地域での声掛けや、きめ細かな行政情報の提供に支えられながら、結婚を望む人同士が出会い、結婚し、明るい家庭を築き、安心して出産し、未来に希望を持って子育てができるなど、幸せな人生を送っている。

このようなまちを実現するため、自然減の原因となっている未婚率の高さ及び合計特殊出生率の低さへの対策として、総合的で切れ目のない支援などにより、将来への展望を持ちながら、安心して家庭を築き子どもを産み育てることができる環境を創出する。

施策

- (1)未婚・晩婚化対策
- (2)子育て支援
- (3)教育
- (4)移住支援
- (5)情報発信

(1)未婚・晩婚化対策

結婚を希望する人それぞれが、望む年齢までに結婚できる出会いの機会や、そのサポート体制を充実させる。

縁結び事業

縁結び課でみきで愛(出会い)サポートセンターの事務局を担い、経験豊富な仲介的存在の出会いサポーターをはじめ、関係者と共に、結婚したい若者に出会いの場を提供し、成婚へ導く。

- ・婚活支援を行い、未婚化、晩婚化の解消をめざす。
- ・若者を対象とした定住促進施策等をPRし、成婚者の市内定住を促す。
- ・この事業を通じ、婚活先進地として広く全国にPRする。

令和2年度は、みきで愛婚活応援団による婚活パーティーを開催した。
また、加西市(加西市出逢いサポートセンター)から講演依頼があったため、出会いサポーターを派遣した。



経験豊富なサポーターが婚活を支援！

三木で素敵なパートナーを見つけませんか？

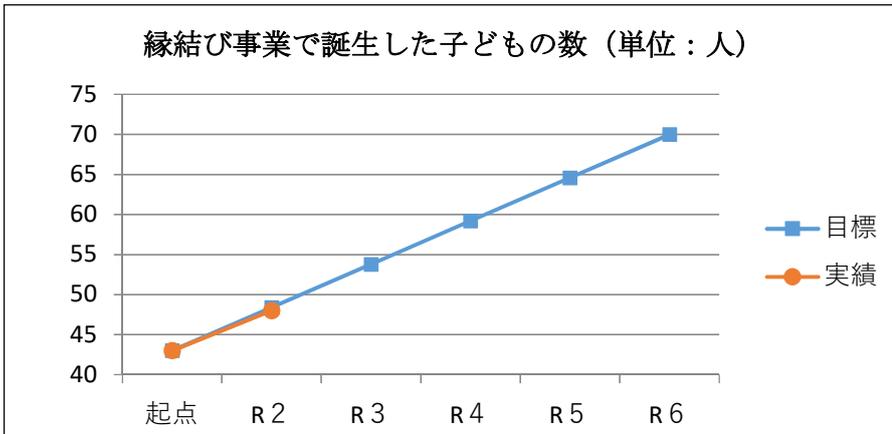
成婚数
100組以上！

紹介以外にも
婚活イベントや
パーティーを開催

登録**無料**

KPI-21 縁結び事業で誕生した子どもの数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	48人 (累計)	54人 (累計)	59人 (累計)	65人 (累計)	70人 (累計)
実績	43人 (R1時点累計)	48人 (累計)				
達成率	—	100%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

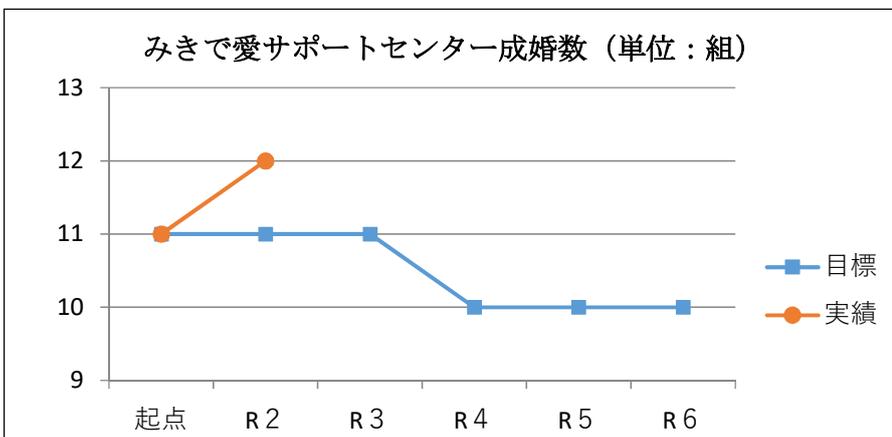
有

備考

コロナ禍でも感染対策等を工夫しながら、個別お見合いが実施できたため。

KPI-22 みきで愛サポートセンター成婚数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	11組	11組	10組	10組	10組
実績	11組 (R1)	12組				
達成率	—	109%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

有

備考

コロナ禍でも感染対策等を工夫しながら、個別お見合いが実施できた。しかし、登録者数が減少したため、令和3年度は減少する見込み。

(1)未婚・晩婚化対策

令和2年度の取組に係る検証

本市の縁結び事業は、主に「お見合いパーティー」と「サポーターによる個別お見合い」から成り立っている。その中で、従来から本市の縁結び事業のメインは、「個別お見合い」であり、パーティーは出会いの場づくり的な位置づけであったことから、新型コロナウイルス感染症による影響が最小限に留まった。また、個別お見合いにおいても、会話をせずにマスクを外す時間を取るなど、感染対策と縁結び事業を両立できるように工夫を行ったことで、コロナ禍であるが、実績は順調に推移している。

新型コロナウイルス感染症による長期的な影響として、「お見合いパーティ」が約2年間行われなかった影響が考えられる。また、令和2年度のサポートセンターへの新規登録者数が激減したため、令和3年度の成婚数が現状する見込みである。

今後の取組方針

「お見合いパーティ」は、即結婚につながるわけではないものの、三木市の縁結び事業に婚活者が触れる機会であり、メインであるサポーターによる支援につながるきっかけづくりや、既に登録している方であっても主体的に婚活を進めるうえで重要な役割を担っている。そこで、令和3年度は、「みきハート」(出会いサポートセンターのパーティ部門)と「婚活応援団」(協力事業所)により、コロナ禍におけるパーティの開催方法を模索し、安全安心を確保した開催をめざす。来年度以降も、コロナ禍で婚活に対し一歩踏み出せないでいる若者に対し、縁結び事業について広くPRを行う。また、結婚後に三木市へ定住していただけるよう、「結婚新生活支援事業」の拡充についても、サポーターやパーティを通じて活動者へ広く周知することで、結婚後の定住、ひいてはKPIである子どもの増加をめざす。

(2) 子育て支援

妊娠から出産、子育て期まで、誰もが安心して産み育てることができるよう、切れ目のない支援を行う。

児童発達支援センター整備事業	重症心身障害児等放課後等デイサービス整備事業
<p>身近な地域で個々の発達に応じた療育や支援を受けることができるよう、児童福祉施設である「児童発達支援センター」の設置を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職(言語聴覚士、臨床心理士)の配置に向け予算及び人員の確保した。 ・専門職による保育所等訪問事業を強化。 ・にじいろ利用児童の保護者及びこどもの関わり方について不安等をもつ保護者に対し、月1回相談会を開催した。 	<p>身近な地域で個々の発達に応じた療育や支援を受けることができるよう、障害児タイムケアから「重症心身障害児等放課後等デイサービス」への移行を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障害児に対する機能訓練として、理学療法士による機能訓練を実施した。 ・職員の中から児童発達支援管理責任者を育成し、資格の取得に取り組む(コロナウイルス感染拡大防止のため、研修が令和3年度に繰り越し)。

産前産後サポート事業	
<p>妊産婦や家族が抱える妊娠・出産や子育ての悩みについて、助産師や保健師等による相談支援や、妊産婦同士の交流の場づくりを行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図ります。</p> <p>令和2年度は、妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等専門職による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図った。また、妊産婦等が妊娠中の身体の変化や健康管理及び産後の育児に向けた知識を習得し、妊産婦同士や周囲と交流することで、地域で安心して子育てに取り組む意識の醸成をめざして取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産前サポート(プレママクラス)年9回実施 来所者延べ74人 ・産後サポート年8回実施 来所者延べ160人 	



産後ケア事業

出産後に家族等からサポートを受けられないなど、心身のケアや育児のサポートが必要な方に産後ケアにかかる費用の一部を助成し、産後うつ等の予防や必要な相談等の保健支援につなげる。

令和2年度:宿泊型 日帰り型 訪問型 延べ助成人数 76人

コロナ禍の影響により、里帰りや家族の来訪が難しくなり、家族による支援が受けられなくなった方が多く、昨年度に比べ助成人数が増加した。

乳幼児等福祉医療事業

0歳から中学3年までの子どもに対して、保険診療に係る自己負担額を助成し、経済的負担の軽減を図るため、保険診療に係る自己負担額を助成する。安心して適正な治療を受けられる環境を整備するため、所得制限及び自己負担を無くし、早期発見、早期治療を促進した。これにより、保護者の経済的負担が軽減された。

0～2歳児への保育料50%軽減事業

子育て世代の経済的な負担を軽減し、若い世代が子育てしやすい環境を整備するため、0～2歳児への保育料を50%軽減した。(所得制限なし)

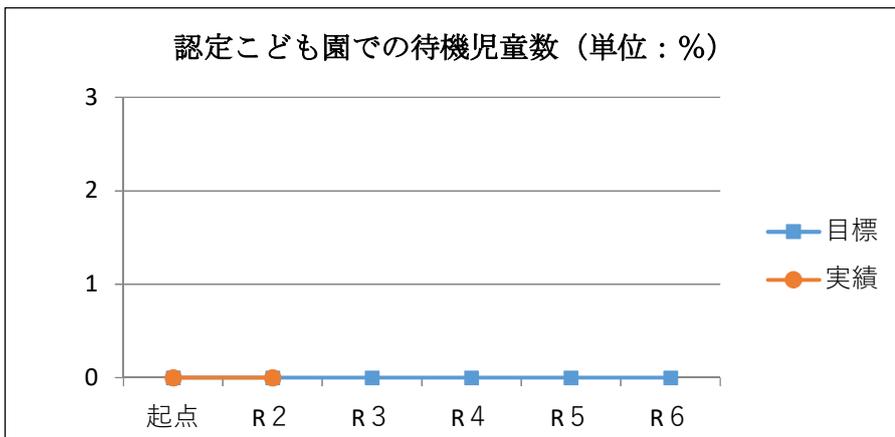


障害児等発達支援事業

市直営のこども発達支援センターにじいりて、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の障害児通所支援の提供を行う。発達に支援が必要な児童や障害児に対して、専門的な療育や指導等を実施した。また、児童が在籍する園所・学校へ訪問し児童の観察、スタッフへの助言、技術的指導などを実施した。

KPI-23 認定こども園での待機児童数

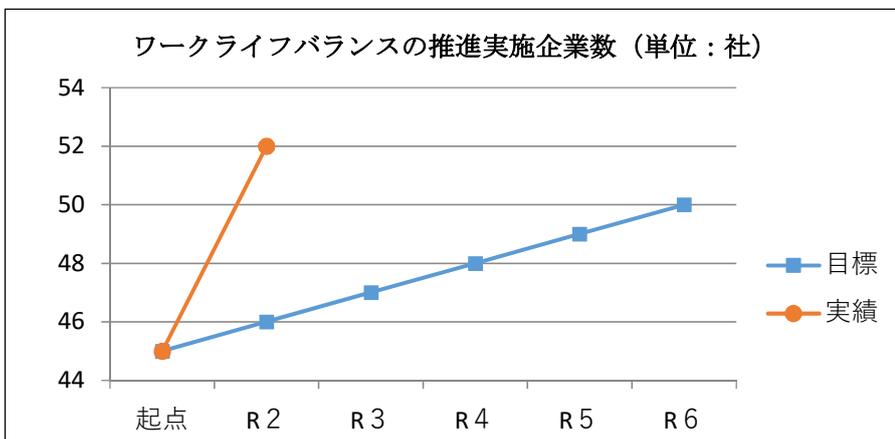
区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	0人	0人	0人	0人	0人
実績	0人 (R1)	0人				
達成率	—	—				



K P I 判定 (R2年度)
○
新型コロナウイルスによる影響
無
備考
申込が想定の範囲内で収まったため。

KPI-24 ワークライフバランスの推進実施企業数

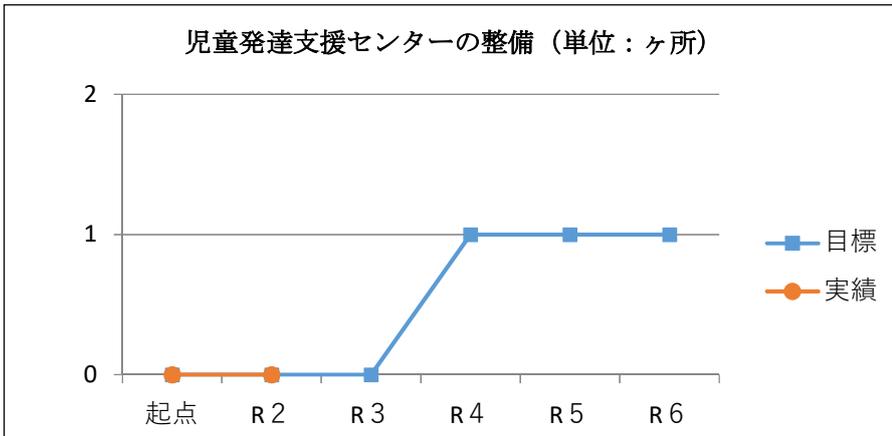
区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	46社	47社	48社	49社	50社
実績	45社 (R1)	52社				
達成率	—	113%				



K P I 判定 (R2年度)
◎
新型コロナウイルスによる影響
無
備考
事業者に向けて、制度周知や意識啓発に努めたため。

KPI-25 児童発達支援センターの整備

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	0ヶ所	0ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
実績	0ヶ所 (R1)	0ヶ所				
達成率	—	—				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

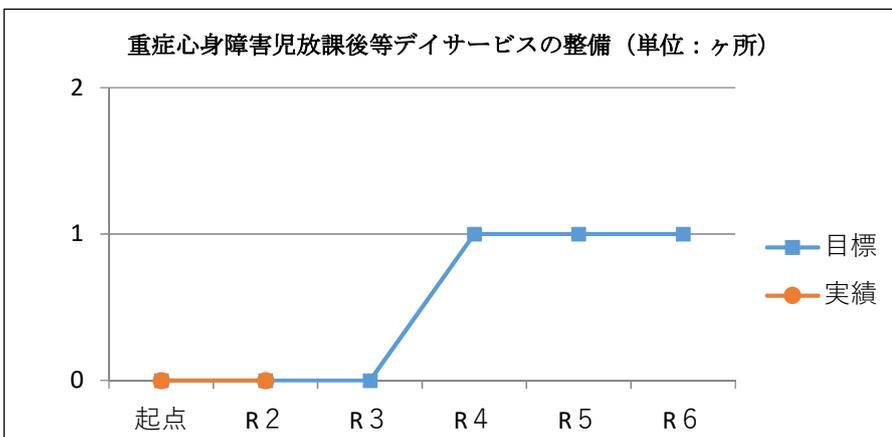
無

備考

整備に向けて検討を進めた。

KPI-26 重症心身障害児放課後等デイサービスの整備

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	0ヶ所	0ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所
実績	0ヶ所 (R1)	0ヶ所				
達成率	—	—				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

無

備考

整備に向けて検討を進めた。

(2) 子育て支援

令和2年度の取組に係る検証

ワークライフバランスの推進について、市では、兵庫県勤労者福祉協会・ひょうご仕事と生活センター発行の「仕事と生活のバランス」情報誌を、市内で20人以上の雇用がある事業所(約250所)に年4回配布するとともに、制度改正や助成金の案内などを同封し、制度周知や意識啓発に努めたことで推進企業数の増加につながった。

児童発達支援センターの整備については、児童発達支援事業所である。「こども発達支援センターにじいろ」が、地域における中核的な支援機関として位置づけられる「児童発達支援センター」として移行するための機能整備等を検討した。令和3年度からは、専門職(言語聴覚士、臨床心理士)の配置に向け、予算及び人員の確保や地域連携のため、保育所等訪問事業を実施した。また、にじいろ利用児童の保護者及びこどもの関わり方について不安等をもつ保護者に対し、月1回の相談会を開催した。

重症心身障害児放課後等デイサービスの整備については、国の基本指針に基づき、令和5年度末までに整備することを第2期三木市障害児福祉計画に明記し、市内事業所へ向けて周知を図った。また、民間事業所から、令和3年度に向けて市内で重症心身障害児放課後等デイサービスの設立に向けての相談があり、障害福祉課で対応するとともに、開設後については、にじいろの看護師等によるフォロー体制の必要性を確認した。

今後の取組方針

上記「仕事と生活のバランス」の送付は継続する。また、国、県、三木市人権・同和教育協議会など様々な機関と連携し、事業所の意識啓発に努める。

児童発達支援センター設置に向けた基本設計、体制整備について検討し、タイムスケジュールを作成する。

重症心身障害児放課後等デイサービスの整備に向けて、令和2年度未受講分の児童発達支援管理責任者研修を受講する。また、令和3年度に民間事業所が事業運営を開始するに当たり、障害福祉課での相談を継続する。また、利用児童の対応方法について、にじいろ及びタイムケアの看護師等が技術連携を図る。

(3) 教育

情報化やグローバル化が急速に進む社会の中で、児童及び生徒が主体的に学ぶ環境を整えることにより、基礎的・基本的な知識、技能や思考力、判断力及び表現力を育成するとともに、誇れる教育の推進により、タブレット型パソコンを有効活用し、論理的思考や学習意欲の向上につなげる。

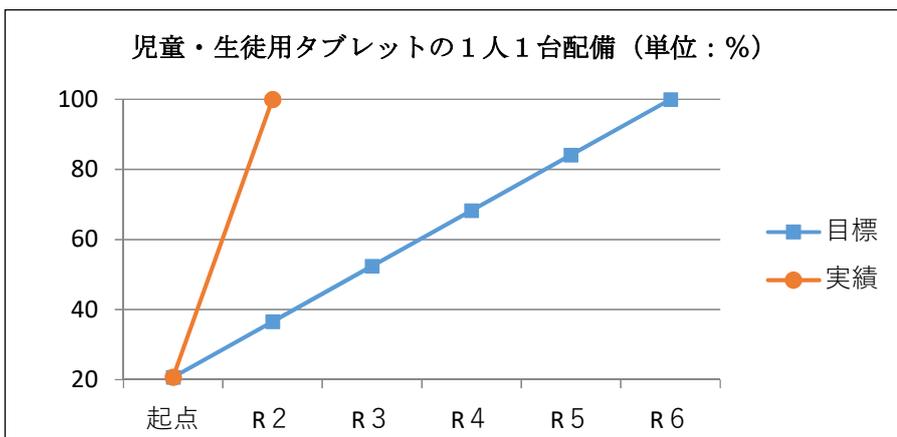
また、人口減少、少子高齢化に伴う学校再編に対応するため、令和11年度までの長期間における取組として、小中一貫教育（施設一体型）とコミュニティスクール※についての研究を行い、導入をめざす。

<p>新たな教育システムの導入に関する研究調査事業</p>	<p>確かな学力向上プロジェクト事業</p>
<p>小中一貫教育(施設一体型)導入・コミュニティスクール導入についての研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの先進地を視察した。(加東市・姫路市・稲美町・明石市等) ・小中一貫教育の導入に向けた小・中学校教員交流研修会や全職員対象の講師招へい研修会等の実施した。 ・コミュニティ・スクールの導入計画作成、導入校の決定、学校運営協議会規則の協議を行った。 	<p>神戸大学と連携し、学力向上推進委員会を開催し、具体的な学力向上の取組を検討したり、学力向上サポート事業において授業改善の研究を行ったりするなど、学力向上の取組を進める。</p> <p>令和2年度は、教授等を招へいし、学力向上推進委員会を6月と2月の年2回開催することにより、学力向上の具体的な取組の検討を行った。</p>
<p>学校へのタブレット導入による新たな学びの開始事業</p>	<p>図書館の充実事業</p>
<p>1人1台のタブレット端末を配備し、ICT機器が学習道具の1つとして、様々な学習場面で活用できるようにする。</p> <p>令和3年3月をもって1人1台のタブレット端末整備を完了した。</p> 	<p>図書館利用が困難な方への合理的配慮を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「手話で本を楽しむ」の実施 ・外国語本の寄贈呼びかけ ・「えいごのおはなし会」の実施 

※「コミュニティスクール」とは、学校運営協議会制度を導入した学校のこと。学校運営協議会制度を導入することで、学校と保護者や地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる。

KPI-27 児童・生徒用タブレットの1人1台配備

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	36.6%	52.4%	68.3%	84.1%	100%
実績	20.7% (H30)	100%				
達成率	—	273%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

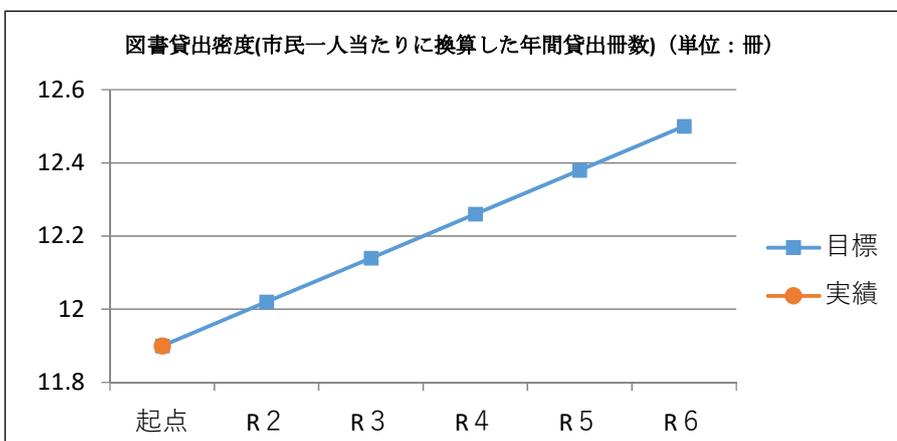
有

備考

令和3年3月に全生徒への配備が完了し、円滑に運営を開始。

KPI-28 図書貸出密度(市民一人あたりに換算した年間貸出冊数)

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	12.0冊	12.1冊	12.3冊	12.4冊	12.5冊
実績	11.9冊 (H30)	9.3冊				
達成率	—	78%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

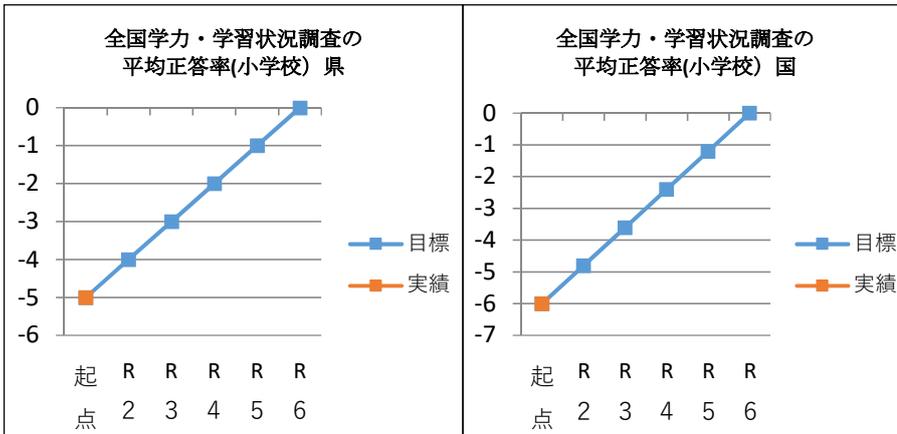
有

備考

緊急事態宣言が発出され、約2カ月間休館となったため。

KPI-29-1 全国学力・学習状況調査の平均正答率（小学校）

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標		県 -4% 国 -4.8%	県 -3% 国 -3.6%	県 -2% 国 -2.4%	県 -1% 国 -1.2%	県 0% 国 0%
実績	県 -5% 国 -6%	未実施				
達成率	—	—				



KPI判定（R2年度）

—

新型コロナウイルスによる影響

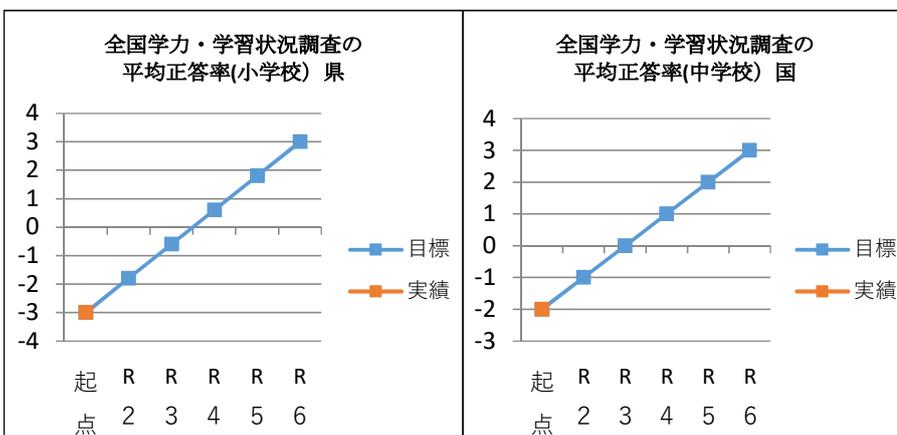
未実施のため判定不能

備考

新型コロナウイルス感染症の影響により、調査未実施。

KPI-29-2 全国学力・学習状況調査の平均正答率（中学校）

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標		県 -1.8% 国 -1%	県 -0.6% 国 0%	県 +0.6% 国 +1%	県 +1.8% 国 +2%	県 +3% 国 +3%
実績	県 -3% 国 -2%	未実施				
達成率	—	—				



KPI判定（R2年度）

—

新型コロナウイルスによる影響

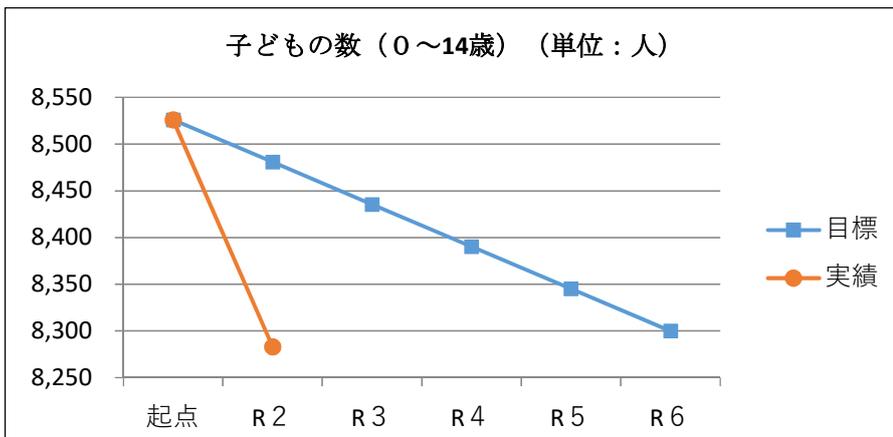
未実施のため判定不能

備考

新型コロナウイルス感染症の影響により、調査未実施。

KPI-30 子どもの数（0～14歳）

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	8,481人	8,436人	8,390人	8,345人	8,300人
実績	8,526人 (R1)	8,283人				
達成率	—	97%				



KPI判定（R2年度）



新型コロナウイルスによる影響

無

備考

前年比 全国 1.4%減
 県 2.2%減
 市 2.9%減

(3) 教育

令和2年度の取組に係る検証

児童・生徒用タブレットについては、GIGAスクール構想の推進及び新型コロナウイルス感染症対策により、令和3年3月に全生徒への配布が完了し、円滑に運営を行った。

図書貸出密度については、新型コロナウイルス感染拡大防止措置による緊急事態宣言が発出され、4/9～5/31は図書館全館が休館となったため、貸出冊数(約2か月間の予想貸出冊数13万冊)が大幅に減少した。

全国学力・学習状況調査は、令和2年に市内の全小・中学校の児童・生徒対象に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に中止となったため、児童・生徒の学力を調査することができなかった。

今後の取組方針

1人1台のタブレット端末整備を維持するため、令和7年度には整備した端末を更新する必要がある。そのため、令和6年度には、端末整備の仕様やスケジュール、経費などの決定を進める。

図書館については、休館措置となった場合でも本が借りられるよう、インターネットを利用した予約本貸出窓口を設置するなど、可能な限り市民の「知りたい・読みたい」に応えられるよう工夫する。また、図書館利用が困難な方へのサービスを推進する。

市内各校において、ICT機器を効果的に活用しながら基礎学力の定着を図るとともに、デジタル教材「みっきいすてっぷ」を活用するなど、自主的に学習する姿勢を育成することで、子どもたちの学力向上を図る。また、神戸大学と連携し、学力向上推進委員会において学力向上に向けた取組を検討するとともに、市内各校において学力向上に向けた授業改善等の研究を行う。

(4)移住支援

本市に戻ってきたいと思う人が安心して戻ってこることができるよう、また、本市に移住したい人が不安なく新生活のスタートを切ることができるよう、住宅取得支援をはじめとする行政の受入体制を充実させる。

結婚新生活支援事業

若者の婚姻に伴う新生活を支援することで、定住及び市内への転入を促進し、人口減少及び少子高齢化の抑制を図る。



空き家バンク推進事業

市内の空き家をHP上で紹介し、住居を探している方とのマッチングにより移住を促進する。



(5)情報発信

本市の魅力を経営的に情報発信し、市民をはじめとする多くの方が本市の情報入手しやすい環境を作る。そのために、「伝えるべき情報」を「伝えたい人」に伝わる情報発信をめざす。

創生計画出前講座事業

人口減少に対応した社会を構築するため、市民の人口減少社会に対する理解を深めることを目的として創生計画の出前講座を行う。

令和2年度は、10月30日(金)にまなびの郷みずほで創生計画出前トークを実施した。

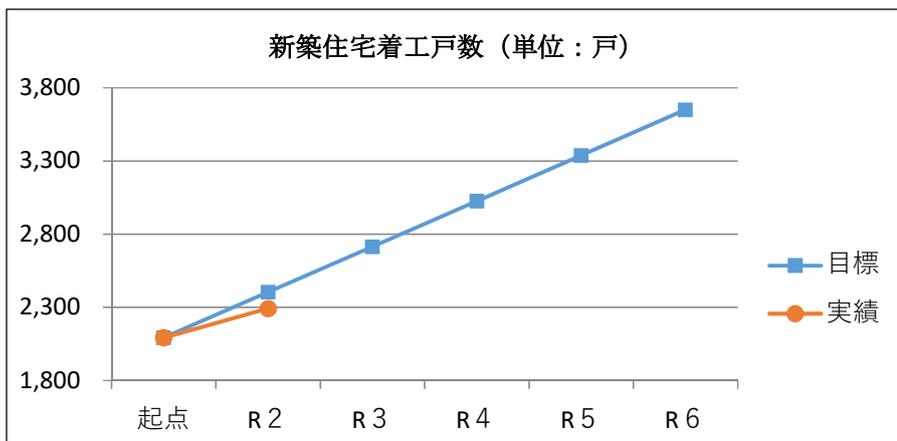
戦略的情報発信事業

市の魅力を市内外に広めるため、情報を届けるべき対象に合わせて、情報媒体(記者発表・広報紙・ホームページ・SNSなど)や内容(訴求するポイントや書き方など)を選択し効果的な情報発信を行う。

- ・仲田市長出演のラジオ番組「仲田一彦の市政一直線(エフエムみつきい)」の収録を動画配信サイトYouTubeで公開
- ・広報みきの裏面にPRすべき市の魅力を市民インタビューとともに掲載
- ・市の出来事を振り返るコーナー「今日は何の日」を神戸新聞に掲載 など

KPI-31 新築住宅着工戸数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	2,404戸 (累計)	2,716戸 (累計)	3,027戸 (累計)	3,339戸 (累計)	3,650戸 (累計)
実績	2,093戸	2,293戸 (累計)				
達成率	—	95%				



KPI判定 (R2年度)

○

新型コロナウイルスによる影響

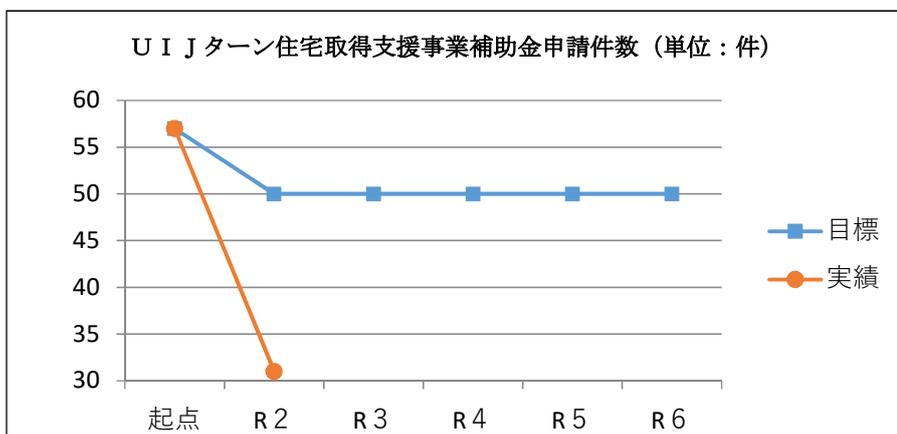
有

備考

コロナ禍により新築購入に至らなかったことが予想される。

KPI-32 U I J ターン住宅取得支援事業補助金申請件数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	50件	50件	50件	50件	50件
実績	57件 (R1)	31件				
達成率	—	59%				



KPI判定 (R2年度)

×

新型コロナウイルスによる影響

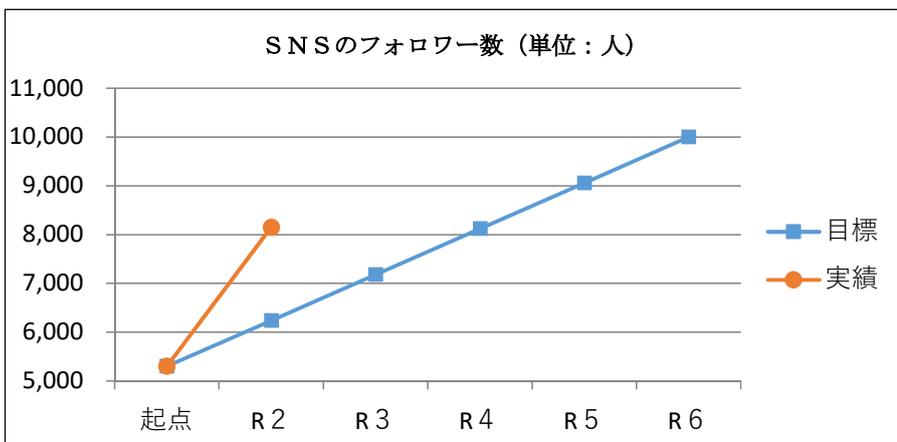
無

備考

令和元年度 (目標設定の起点) は、増税前の駆け込みに伴い、一時的に申請件数が増加。

KPI-33 SNSのフォロワー数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	6,240人	7,180人	8,120人	9,060人	10,000人
実績	5,300人 (H30)	8,150人				
達成率	—	131%				



KPI判定 (R2年度)

◎

新型コロナウイルスによる影響

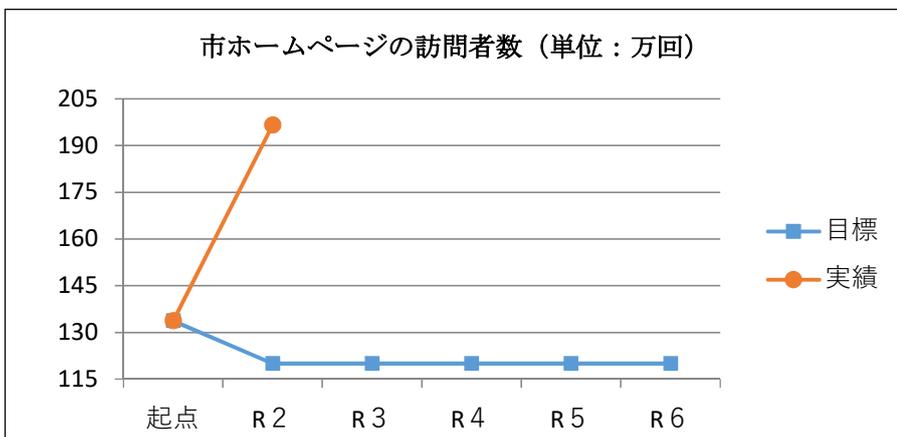
有

備考

新型コロナウイルスに関する情報が求められたため。

KPI-34 市ホームページの訪問者数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	120万回	120万回	120万回	120万回	120万回
実績	133.7万回 (R1)	196.6万回				
達成率	—	164%				



KPI判定 (R2年度)

◎

新型コロナウイルスによる影響

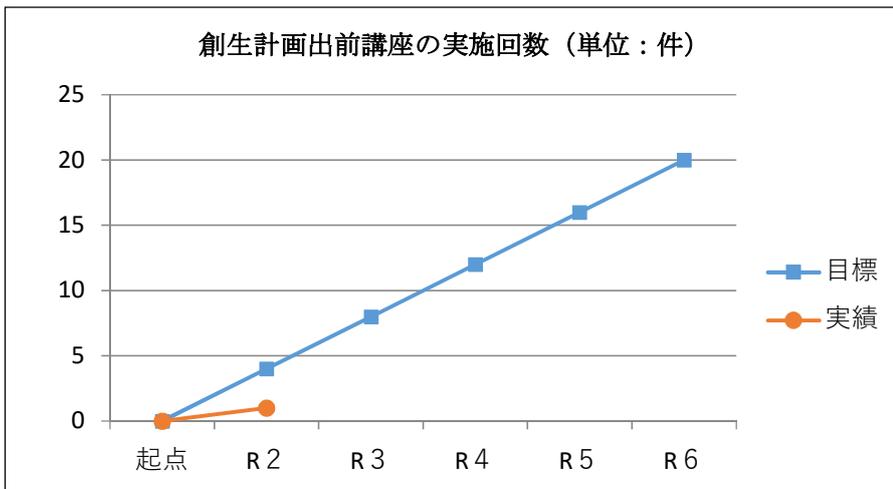
有

備考

新型コロナウイルスに関する情報を求められたことに加え、ホームページのリニューアルをしたため。

KPI-35 創生計画出前講座の実施回数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	4件 (累計)	8件 (累計)	12件 (累計)	16件 (累計)	20件 (累計)
実績	0件 (R1)	1件 (累計)				
達成率	—	25%				



KPI判定 (R2年度)

×

新型コロナウイルスによる影響

有

備考

自粛要請もあり、出前講座はできなかったものの、三木東高等学校とのコラボによるPR動画を制作。

(4)移住支援

(5)情報発信

令和2年度の取組に係る検証

UIJターン補助金の申請者は、増加傾向にあり、順調に推移していると言える。(令和元年度は消費税増税前の駆け込みに伴い一時的に増加している。)要因としては、市民課の窓口、不動産事業者へのチラシ配布、空き家バンク・市ホームページへの掲載、移住相談時での案内など、広報活動を強化したことが考えられる。

SNSについては、例年よりもフォロワー増加数の幅が大きくなった(R1+893、R2+1385)。市が管理する14アカウントのうち、特にフォロワー増加がみられたのは、「防災情報(+382)」、「秘書広報課(+110)」及び「健康増進課(+106)」のアカウントであり、新型コロナウイルス感染症や新型コロナワクチンに関する情報が求められたことが要因であると考えられる。また、ホームページについても「新型コロナウイルス感染症」、「新型コロナワクチン」に関するページを中心に例年よりも多くのユーザーがホームページを訪れた。

創生計画出前講座については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自粛要請もあり、今年度は1件の開催となった。その他、実績には含まれていないが、兵庫県立三木東高等学校と市が共同で制作した三木市創生計画出前トークPR動画を、三木市公式YouTubeチャンネルで公開した。

今後の取組方針

UIJターン補助金の目的である、「若年世代の三木市への移住・定住」を進めるためには、広く周知を図ることと、移住・定住先を探す若者世代に対し、魅力のある補助金制度であることが重要であると考えられる。そこで、年齢要件など、補助要件が似ており、さらに国が拡充方針であることから全国的に注目が集まっている「結婚新生活支援制度」を活用し、当該補助金を「結婚新生活支援制度」と統合することで、三木市外からの移住にこだわらず、広く若者世代の定住につなげていく。

SNS及びホームページについては、令和3年9月ごろから訪問数の増加が鈍化した。新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向に入ったことと、新型コロナワクチンの接種が進んだことなどが考えられる。しかし、今後もコロナの波が繰り返される可能性があるため、引き続き国・県の動向などを注視する。なお、ホームページの新型コロナ対策の情報は緊急で作られたものが多く、ページの乱立が見受けられるため、今後、所管課と調整を図りながら整理を進める。

今後の広報については、令和3年11月から開始した外部専門人材と進める情報発信強化の取組を継続し、各課との連携強化や広報研修などを推進することで、市に関係する人たちが安心・喜び・誇りを感じられる情報の発信につなげる。

地方創生については、高校や大学に加えて団体等での研修に係る講義や講演を行う機会が増えてきたことを受け、出前講座の仕組みをPRしていく。また、地方創生の市民・企業参加に向けた出前講座を行い、市民の皆さまに理解を深めていただくとともに、意見を聴取し、今後の取組に生かしていく。

3.協働のまちを創る

協働のまちづくりを推進することで、地域の活力を高め、いつまでも働き、学び、支え合える環境を創り、だれもが活躍しながら暮らせるまちをめざす。

【めざす姿】

多世代が共生し、性別や年齢を問わず誰もが活躍し、協力し、支え合いながらいきいきと暮らしている。

このようなまちを実現するため、世代を超えた交流と地域の支え合いの機運をつくり、人口減少社会の中で誰もが健康で、地域社会や産業の担い手として活躍しながら暮らせるまちをめざす。

施策

- (1) 「生涯活躍のまち」構想
- (2)健康寿命

(1) 「生涯活躍のまち」構想

子育て中の女性や高齢者など様々な世代の人が、それぞれのライフスタイルに応じた働き方や暮らし方ができる環境を整備する。また、民間事業者同士の連携や公民連携により、ノウハウや技術を生かした質の高いサービスを提供できるよう支援する。

生涯活躍のまち推進事業

地域再生計画(生涯活躍のまち構想)を推進するため、一般社団法人三木市生涯活躍のまち推進機構を設立し、平成28年度から令和2年度までの5か年の検証を行う。

○生涯活躍のまち推進機構の活動支援

民間事業者と連携し、地域住民のニーズやアイデアを聴きながら、IoTを活用した実証事業、共創のまちづくり(リビングラボ)等に取り組んだ。

○健康ステーション

健康ステーションにおいて、フレイル予防を目的に、血圧、体組成、運動機能などの測定及びデータの蓄積により健康状態を見える化するとともに、健康測定会や専門職による健康・栄養相談会及び調理食事会を定期的で開催した。また、フレイル予防についての講演、健康チェック、相談、健康食品の試食など、健康に関する体験イベントを開催した。

○クラウドワーキング

クラウドディレクターを配置し、ワーカーチームを立ち上げ、クラウドワーキングを推進した。同時に、ワーカーを募集するためのセミナーや実践講座、スキルアップ講習会等を実施した。ワーカーの内訳・・・男性11%、女性89%。

みどりん

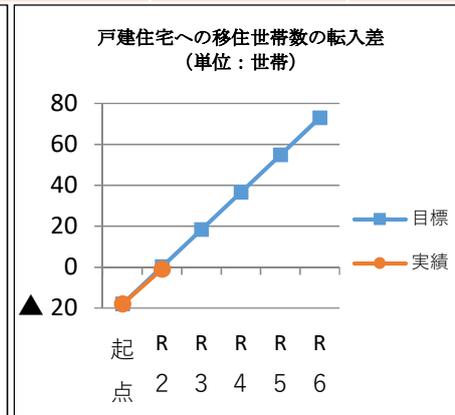
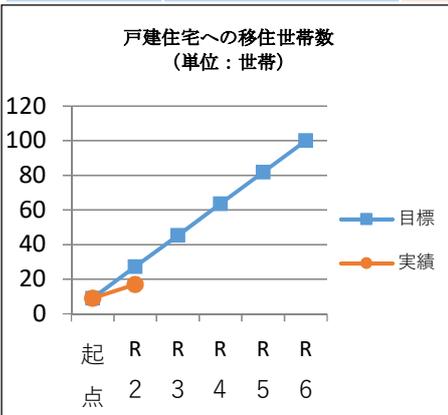


健康ステーション



KPI-36 戸建住宅への移住世帯数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	27 (転出入差±0)	45 (転出入差+18)	64 (転出入差+37)	82 (転出入差+55)	100 (転出入差+73)
実績	9世帯 (転出入差 ▲18世帯) (H30)	17 (転出入差△1)	拠点閉鎖及び 集計廃止			
達成率	—	63% 94%				



KPI判定 (R2年度)

×

新型コロナウイルスによる影響

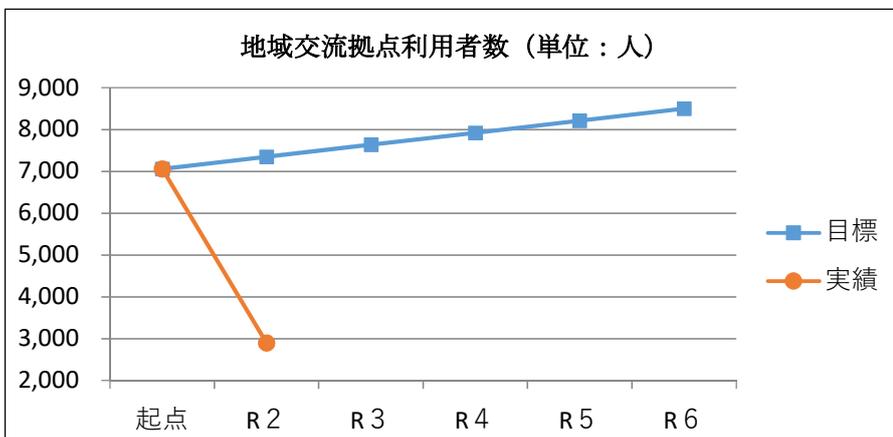
無

備考

直接的な移住につながる事業の実施に至らなかったため。

KPI-37 地域交流拠点利用者数 (みどりん)

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	7,346人	7,635人	7,923人	8,212人	8,500人
実績	7,058人 (H30)	2,896人	令和3年6月末 に拠点閉鎖	-	-	-
達成率	—	39%				



KPI判定 (R2年度)

×

新型コロナウイルスによる影響

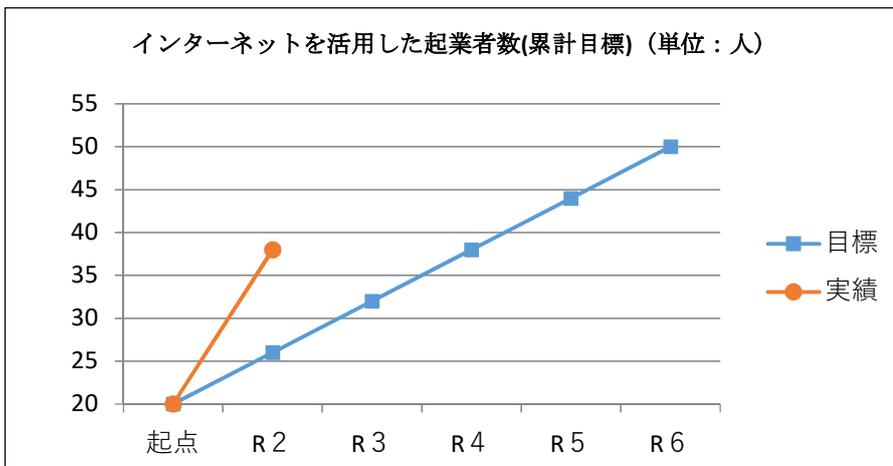
有

備考

緊急事態宣言が発出され、長期間閉鎖していたため。

KPI-38 インターネットを活用した起業者数(累計目標)

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	26人 (累計)	32人 (累計)	38人 (累計)	44人 (累計)	50人 (累計)
実績	20人 (R1)	38人 (累計)	令和3年6月末 に拠点閉鎖			
達成率	—	146%				



KPI判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

有

備考

クラウドワーカーの募集、新たなジャンルの開拓など、自立した運営をするための支援に注力したため。

(3) 「生涯活躍のまち」構想

令和2年度の取組に係る検証

戸建住宅への移住世帯数は、地域の魅力向上に努めたが、当初予定していた集合住宅建設やお試し居住等の、直接的な移住につながる事業の実施に至らなかったため、増加につながらなかった。

地域交流拠点については、新型コロナウイルス感染症の影響により、長期間閉鎖していた。日頃から健康測定等を行える健康ステーション事業を休止したほか、利用につながる各種教室等も実施を控えたことから、閉鎖解除後もコロナの影響を受け、地域住民の利用が少ない状態が続いた。

三木市生涯活躍のまち推進機構において、ディレクターを中心としたチーム制によりクラウドワーカーの育成や普及促進に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響により受注が減少し、クラウドワーキングチームの受注額は伸び悩んだものの、ディレクターの営業活動の強化や新たなクラウドワーカーの募集、新たなジャンルの開拓など、自立した運営をするための支援に注力したことが、起業者数の増加につながっていると考えられる。

今後の取組方針

5年間(平成28年度～令和2年度)の地域再生計画の期間終了に伴い、緑が丘地区でのモデル事業を終了した。今後は、生涯活躍のまち推進事業で取り組んだノウハウや成果を生かし、全市的に生涯活躍のまちづくりに取り組む。

令和3年度以降は、以下のKPI項目の検証を終了する。

KPI-36 戸建住宅への移住世帯数

(戸建住宅への移住世帯数については、市民課窓口での転出入者へのアンケートにより算出していたが、令和2年度をもってアンケートを廃止したため、令和3年度以降の戸建住宅への移住世帯数算出が困難となった。)

KPI-37 地域交流拠点利用者数

(令和3年6月末で三木市生涯活躍のまち推進機構緑が丘事業部が廃止となった。)

KPI-38 インターネットを活用した起業者数(累計目標)

(拠点となっていた三木市生涯活躍のまち推進機構緑が丘事業部が廃止となった。令和3年度以降は、機構がクラウドソーシングの推進として、ワーカーのスキルアップや、クラウドワーキングチームが自立して運営できるように、チームの法人化に向け支援を行う。)

(2) 健康寿命

拡大生産年齢人口の考え方を推進し、いつまでも市民が健康で活躍するために、フレイル※予防として、市民一人一人が健康意識と生きがいを持つことができるよう、自主的に健康づくりや運動、栄養及び社会性の維持増進に取り組める環境づくりを行う。

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する事業

医療、介護、健診等の情報を総合的に分析し、フレイルなど多様な課題に有効な健康づくりを実施する。医療、介護、保健部門の担当部署で、今後の取組方針について検討会を実施した。



健康ポイント事業

日々の健康づくりの活動(ウォーキング、健康教室など)の取組をポイント制にし、集めたポイントを商品と交換するなど、楽しみながら健康づくりに取り組み、誰もが健康で暮らせるよう健康意識の向上及び健康の保持増進を図る(国保加入者を対象)。

健康ポイントカードについては、国保加入者に広く配布するため、特定健診受診券と同封して送付や、窓口で新規加入者に配布を行った。

みっきい☆いきいき体操事業

市内全域で自主的な活動が広がるよう、運動指導者や理学療法士等の専門スタッフの派遣や運動機能測定等を行い、住み慣れた地域で、自分らしく活動的な毎日を送ることができるよう、介護予防を促進する。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動休止期間を除き、参加者が週一回集い、体操を通して介護予防に取り組んだ。

ボランティアポイント事業

高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行うことにより、自らの健康増進や介護予防に取り組むとともに、地域貢献や社会参加を促進する。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動休止期間を除き、ボランティア活動者が介護保険施設などで、ボランティア活動を行った。



※「フレイル」とは、「加齢とともに心身の活力(運動機能や認知機能等)が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態像」のこと。

認知症チェック事業

タッチパネルを活用したクイズ形式(もの忘れ相談プログラム)の頭健康チェックにより、認知症の早期発見に取り組み、いつまでも住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるよう支援する。

- ・三木市中央地域包括支援センター西部サブセンターと吉川サブセンターの2か所で、月1回、頭健康チェックを開催した。
- ・ふれあいサロンなどの会場に出向き、頭健康チェックと相談を行った。

ふれあいサロン活動促進事業

地域の高齢者、家で閉じこもりがちの方、障がいのある方、児童等が、住み慣れた地域でいきいきとした生活が送られるよう、地域の住民が自主的に設置し運営するサロンを支援する。

地域で自主的に運営し、ふれあいを通じた仲間づくりや見守りを目的としてサロン活動を行っている団体に対し、運営に要する費用の一部の補助を行い、活動の促進を図った。

町ぐるみ健診事業

16歳以上の市民を対象に、疾病の早期発見・早期治療を目的に、総合保健福祉センターや各公民館等で各種健診を実施する。

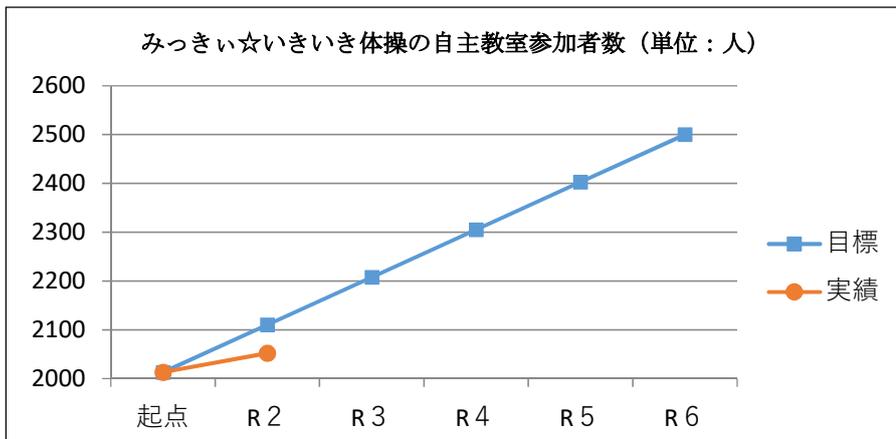
新型コロナウイルス感染拡大のため集団健診を日程振替、個別健診開始時期を延長した。

- 集団健診 予定回数27日→実施回数30日
- 集団健診 予定時期6～R3.2月→実施時期8～R3.2月



KPI-39 みっきい☆いきいき体操の自主教室参加者数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	2,110人	2,208人	2,305人	2,403人	2,500人
実績	2,013人 (R1)	2,052人				
達成率	—	97%				



K P I 判定 (R2年度)

○

新型コロナウイルスによる影響

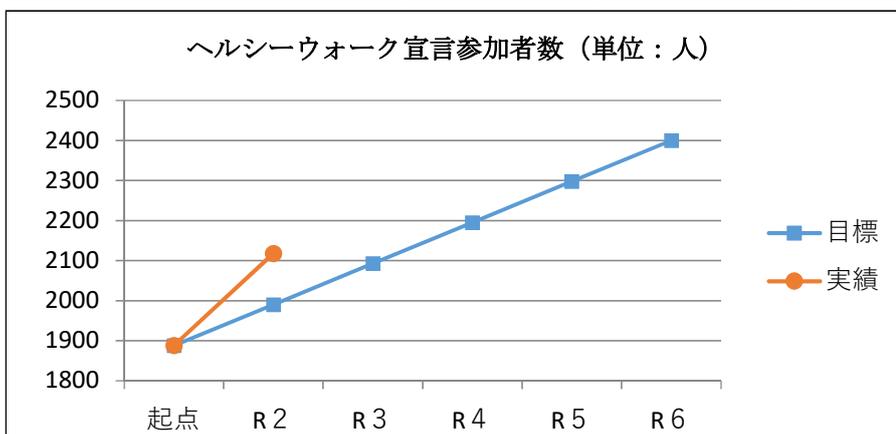
有

備考

介護予防教室が開催中止となり、自主教室については活動を自粛したため。

KPI-40 ヘルシーウォーク宣言参加者数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	1,990人	2,093人	2,195人	2,298人	2,400人
実績	1,888人 (H30)	2,118人				
達成率	—	106%				



K P I 判定 (R2年度)

◎

新型コロナウイルスによる影響

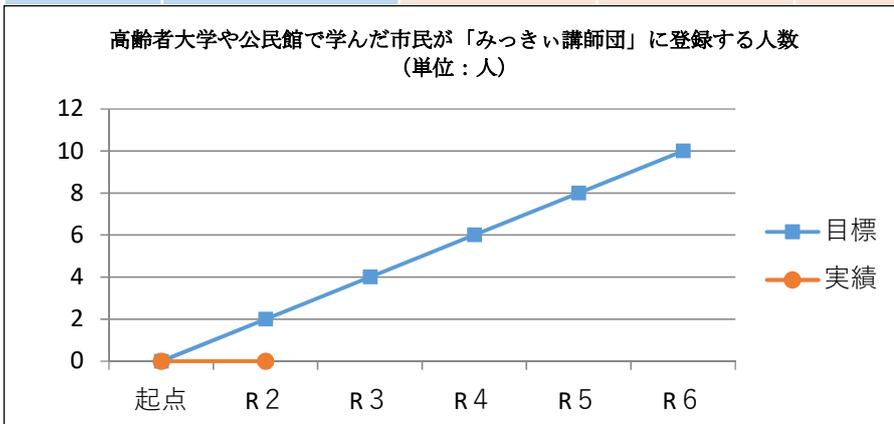
有

備考

神戸新聞での掲載や、各公民館等へパンフレットを設置したことで、関心が高まったため。

KPI-41 高齢者大学や公民館で学んだ市民が「みっきい講師団」に登録する人数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	2人 (累計)	4人 (累計)	6人 (累計)	8人 (累計)	10人 (累計)
実績	0人 (H30)	0人 (累計)				
達成率	—	—				



KPI判定 (R2年度)

×

新型コロナウイルスによる影響

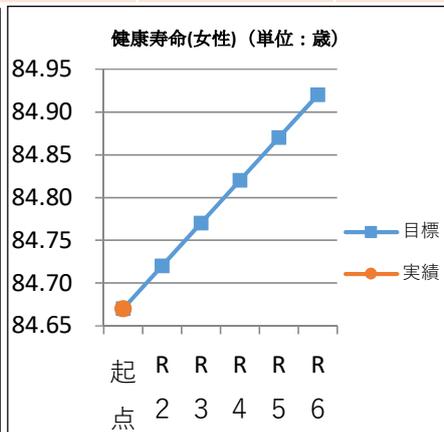
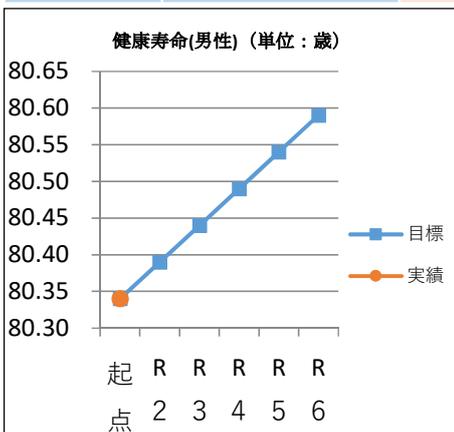
無

備考

講師登録の依頼をすることができなかつたため。

KPI-42 健康寿命

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	男性80.39歳 女性84.72歳	男性80.44歳 女性84.77歳	男性80.49歳 女性84.82歳	男性80.54歳 女性84.87歳	男性80.59歳 女性84.92歳
実績	男性 80.34歳 女性 84.67歳 (H26)	未公表				
達成率	—	—				



KPI判定 (R2年度)

—

新型コロナウイルスによる影響

未公表のため判定不能

備考

令和4年に県から公表される予定。

(2) 健康寿命

令和2年度の取組に係る検証

みっきい☆いきいき体操については、広報みきでの特集掲載やポスターの市内医療機関等での掲示や、5年、10年の節目にあたる教室を市役所のプロムナードで紹介するなど情報発信に取り組んだ。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、介護予防教室が開催中止となり、自主教室については活動を自粛した。このようなことが影響し、新規参加者数が伸び悩み、新規参加者数よりも退会者数が上回る結果となった。

一方、ヘルシーウォーク宣言参加者数については、外出自粛による運動不足やストレス増加等が課題となったため、市ホームページで感染予防と併せてウォーキング情報を掲載したところ、神戸新聞に記事を取り上げられたほか、FMみっきいで放送や各公民館や高齢者大学等へウォーキングパンフレットを設置した。また、ウォーキングの講師派遣については、縮小して実施した。これらにより、ウォーキングへの関心が高まり、取り組む人が増加したと考えられる。

今後の取組方針

みっきい☆いきいき体操は、引き続き、参加者の増加に向け周知啓発に取り組むとともに、自主教室の退会者を対象としたアンケート調査を行い、年代別での退会理由を分析するなど、目標値に向けた取組を検討する。

ヘルシーウォークについては、今後、地域のふれあいサロン等へのウォーキング講師派遣を感染予防に留意しながら引き続き実施していく。また、市ホームページ等を活用したウォーキング情報の発信や各公民館等へウォーキングパンフレットの設置依頼についても継続する。

4.持続可能なまちを創る

三木の魅力に磨きをかけ、県や近隣市町とお互いの強みを生かし、圏域間や広域での連携を図ることで、限られた資源を有効活用し、未来へつながる持続可能なまちをめざす。

【めざす姿】

人口減少社会においても地域での生活が持続的に営まれ、世界が取り組むSDGsの基本姿勢である「誰一人取り残さない」の観点のもと、子どもから高齢者まですべての市民が、将来にわたって自分たちの希望する暮らしや活動を営んでいる。

このようなまちを実現するため、人口減少・少子高齢化社会にあっても市民が快適に暮らすことができるよう、各地域の特色を生かした拠点の機能分担と、地域間や拠点間のネットワークを強化することで、市全体の総合力を高める。また、連携や関係人口・交流人口の向上を推進することにより、活気ある社会が持続するように努める。

施策

- (1)防災
- (2)都市政策
- (3)環境政策
- (4)公共交通
- (5)連携及び業務改革
- (6)関係人口
- (7)観光

(1)防災

新型コロナウイルス感染症の脅威を含め、災害等の有事への備えをあらかじめ行うことで、新しい生活様式に対応した安心安全な生活環境の整備を行う。また、災害時の初動体制の整備と施設の耐震化を推進するとともに、消防・救急救助体制として、消防車両、消防施設等の更新配備や消防水利の適正な維持管理、救急業務の充実、消防団との連携強化などを推進する。

新しい生活様式への対応

感染予防対策のためのマニュアル(消毒・換気・定員等)を活用した事業実施を推進した。また、引き続き、テレビ会議システム等のICT活用を進める。令和2年度は、端末及びタブレットを合わせて20台を購入するとともに、オンライン会議主催用ライセンスを4ライセンスを購入し、庁内においてオンライン会議を実施できる環境を構築した。また、令和2年9月には、三木市新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアルを策定した。

再生可能エネルギーを活用した事業の検討

公用車にEV車を配備し、災害時における避難所の電源とする。また、防災拠点等における再生可能エネルギー設備の導入を検討する。



国土強靱化地域計画策定事業

大規模災害の発生を想定し、機能不全に陥らない強靱な地域をつくりあげるため、令和3年3月に三木市国土強靱化地域計画を策定した。

消防施設整備事業

高機能消防指令システム更新、消防車両更新配備を行う。また、小型動力ポンプを更新配備する。

- ①高機能消防指令システムを更新し、NET119・三者間同時通訳・現場映像送信装置を導入
- ②消防車両を更新
- ③小型動力ポンプを更新
- ④消火栓ボックス購入補助を実施
- ⑤消防本部防災、水防備蓄倉庫の改修工事を実施
- ⑥新型コロナウイルス感染症対策で備品を購入

(2)都市政策

社会情勢の変化や大規模災害の多発など本市各地域の活力の維持・増進、市民生活の利便性の維持・向上を図り、安全で安心なまちづくりを計画的に進める。また、人口減少社会に対応するため、計画的に公共施設の適正配置を図ることで、維持管理コストを削減する。

廃校利活用による地域活性化事業

令和3年及び4年に廃校予定の5小中学校の利活用を検討し、地域活性化をめざす。廃校利活用検討委員会を開催し、廃校施設の整備方針、廃校利活用に係る懸案事項についてなどを検討した。また、令和3年度から廃校となる学校の利活用について、地域との意見交換会の開催を予定していたが、緊急事態宣言の発出により延期となった。

スマートインターチェンジ整備推進事業

山陽自動車道の利便性の向上、市内の交通渋滞の緩和、地域の活性化などへの貢献を目的として、(仮称)三木スマートインターチェンジを整備する。平成29年7月に(仮称)三木スマートインターチェンジが準備段階調査箇所を選定され、前年度に引き続き事業化までの詳細な検討を行った。国、NEXCO西日本、兵庫県、兵庫県警察、小野市、地元代表者で構成された地区協議会を開催し、連結許可申請書を国土交通大臣に提出し、令和2年10月に新規事業化が認められた。

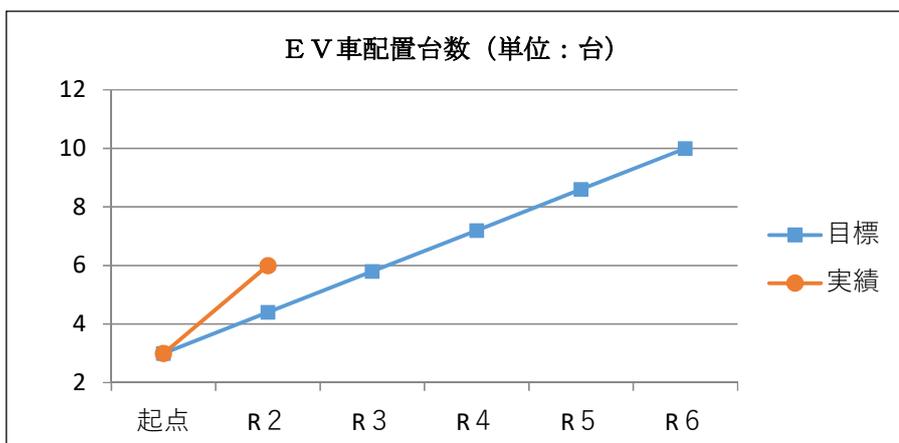
青山7丁目団地再耕プロジェクト

公民連携により、郊外型戸建住宅団地が抱える高齢化や、空き家などの様々な課題の解決をめざす先行モデルとして、先進技術などを活用し、将来にわたりまちの活力を保ち続けられる「多世代の住民が快適で永続的に循環しながら住み続けられるまち」づくりをめざす。2020年2月25日に大和ハウス工業と連携協定を締結し、課題解決に向けた取組を開始した。主には、11月の市政懇談会、12月の住民説明会での建物整備イメージの説明に加え、用途地域の変更(令和3年2月3日都計審での頭出し)、介護保険課との協働による特別養護老人ホーム誘致に係るサウンディング調査の開始等が挙げられる。



KPI-43 E V車（PHEV車を含む）配置台数

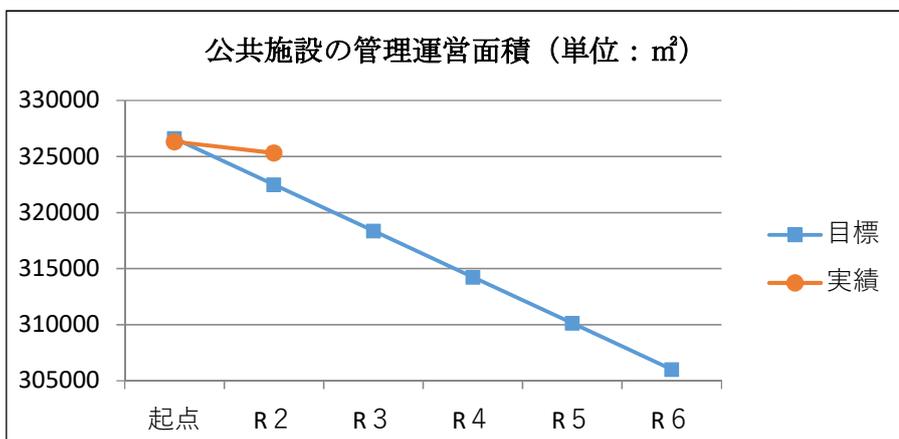
区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	4台 (累計)	6台 (累計)	7台 (累計)	9台 (累計)	10台 (累計)
実績	3台 (R2)	6台 (協定車3台を含む)				
達成率	—	150%				



KPI判定 (R2年度)
◎
新型コロナウイルスによる影響
無
備考
連携協定により、災害時に3台の貸与を受けることとなったため。

KPI-44 公共施設の管理運営面積

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	322,500㎡	318,375㎡	314,250㎡	310,125㎡	306,000㎡
実績	326,625㎡ (R1)	325,320㎡				
達成率	—	99%				



KPI判定 (R2年度)
○
新型コロナウイルスによる影響
無
備考
総延床面積の縮減要因となる公共施設の統廃合等の計画がなかったため。

(1)防災

(2)都市政策

令和2年度の取組に係る検証

EV車の配置台数については、10月に日産リーフを3台購入した。また、11月の日産自動車との災害時応援協定により、災害時に3台を貸与を受けることとなり、計6台での対応が可能となった。12月には、購入したEV車を使用し、給電訓練を実施した。

公共施設の管理運営面積については、総延床面積の縮減要因となる公共施設の統廃合等の計画がなかったため、総延床面積の大きな増減はなかった。

廃校利活用については、様々な他市町等の事例を調査した。一方で、コロナの影響により視察は実施できなかった。

青山7丁目団地再耕プロジェクトについては、今後の未来を見据え、全国的に課題となっている戸建て住宅団地でのライフステージに応じた住み替えの仕組みづくりや魅力の創出に向けた検討を公民連携により進めた。

今後の取組方針

EV車(PHEV車を含む)については、SDGsの観点からも引き続き、目標に向けて予算等を調整しながら購入を検討し、災害時には避難所の非常用電源とするなど防災力の向上につなげていく。

「三木市公共施設等総合管理計画」の基本的な方針に基づく個別施設計画(三木市公共施設再配置方針及び同再配置計画)に従い、公共建築物の再配置(複合化、集約化、廃止等)を着実に実行していく。

廃校利活用については、廃校利活用検討委員会において、廃校となる学校の利活用に係る全庁的な検討を行った。令和3年度以降は、廃校となる学校の利活用に係る地域との意見交換会を開催する。

青山7丁目団地再耕プロジェクトについては、交流施設整備に向けた造成工事を行い、令和3年に公募により決定した福祉系施設整備調整を進める。全国の戸建て住宅団地が抱える課題解決のモデルとなるよう、市及び大和ハウス工業のそれぞれが役割を担い、「SDGs11 住み続けられるまちづくり」に向けて事業を推進する。

(3)環境政策

世界規模の人口増加・地球温暖化、海洋プラスチック問題など環境問題への対策として、環境への負荷が少ない循環型社会を形成するために、リサイクルやリユースに対する支援を行う。

粗大ごみ等リユース支援事業

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の促進を行う。

- ・食品ロスに対する認識を高めるため、市民向けのチラシを配布し啓発を実施した。
- ・資源ごみの集団回収運動を行う団体等に奨励金を交付した。



防犯灯のLED化推進事業

防犯灯のLED化を推進するため、自治会への防犯灯設置に係る補助を行う。

- LED防犯灯を新設する場合 2/3の補助
- LED防犯灯に取り替える場合 1/3の補助
- LED防犯灯を更新する場合 1/4の補助



2050年温室効果ガス排出実質ゼロの実現

市民や事業者の自発的な地球温暖化対策への取組を促すため、市民・事業者・各種団体と連携し、国が提唱する「COOL CHOICE」を推進する。

令和3年度から具体的に実施。

※令和3年4月

COOL CHOICE
宣言を発表

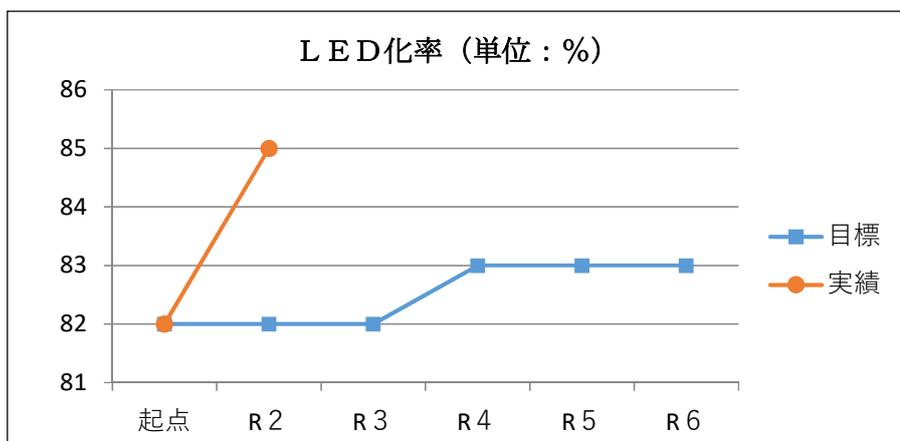


三木市循環型社会創造事業

市の循環型社会形成の拠点となる次期ごみ処理施設の整備を進めるため、令和元年度に作成した「三木市一般破棄物処理基本計画」を基に、施設整備の基本的な方針や内容を取りまとめた「次期ごみ処理施設整備基本構想」を令和3年3月に策定した。次期ごみ処理施設は、令和11年度供用開始をめざしている。

KPI-45 LED化率

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	82%	82%	83%	83%	83%
実績	82% (R1)	85%				
達成率	—	104%				



KPI判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

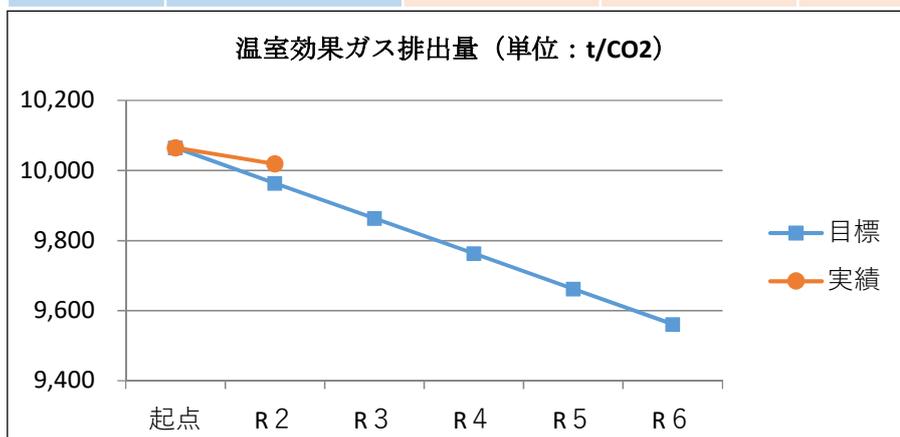
無

備考

LED化率の低い地域からの申請が増加したため。

KPI-46 温室効果ガス排出量

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	9,964t /CO2	9,863t /CO2	9,763t /CO2	9,662t /CO2	9,561t /CO2
実績	10,065t/CO2 (R1) ※年度を変更	10,019t /CO2				
達成率	—	99.4%				



KPI判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

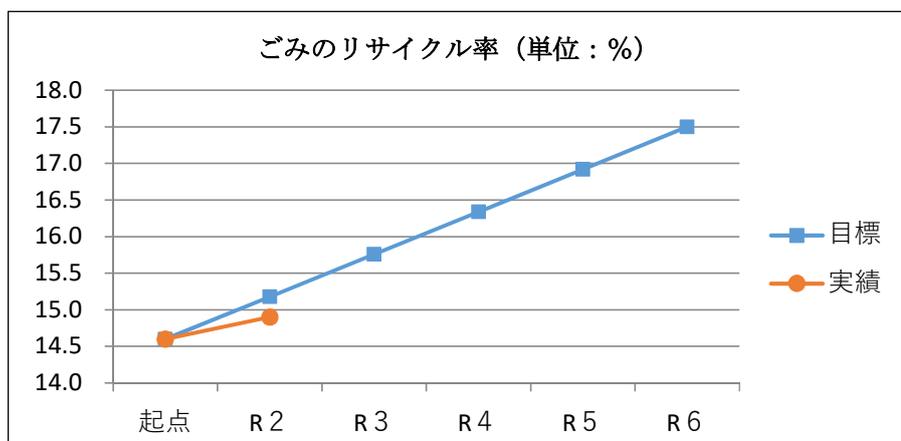
無

備考

ガソリン等燃料の使用量について、計画通り減少したため。
※目標設定の起点及び目標を修正。

KPI-47 ごみのリサイクル率

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	15.2%	15.8%	16.3%	16.9%	17.5%
実績	14.6% (R1)	14.9%				
達成率	—	98%				



KPI判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

有

備考

コロナ過で集団回収を実施しなかった団体等が13団体あり、集団回収量が減少したため。

(3)環境政策

令和2年度の取組に係る検証

LED化については、LED化率の低い地域からの申請が増加したことで市内全体のLED化率の増加につながった。

温室効果ガス排出量については、ガソリン等燃料の使用量が計画どおり減少したことで目標どおりの結果となった。

清掃センターで処理するごみの資源化量と市内のスリムリサイクル店登録店舗による店頭回収量は増えているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、集団回収を実施しなかった団体等が13団体あり、集団回収量が減少した。これに加えて、団体等の高齢化や民間のリサイクルボックスなどの増加も要因であると考えており、今後も減少傾向になると予想される。民間のリサイクルボックスなどによる回収量の把握は現実的に困難であるため、リサイクル率への反映はできないが、回収物は専ら再生利用に充てられるものであり、再資源化を進める上での目的は合致している。

今後の取組方針

引き続き、LED防犯灯への更新・取替に対する補助を行うとともに、LED化率の低い地域に積極的に働きかけ、LED率増加を図る。

温室効果ガス排出については、令和3年度から職員に対して実施している地球温暖化防止に関する研修を継続するとともに、次年度からは、指定管理受託事業者にも研修への参加を要請し、「チーム三木」一丸となって取り組むよう意識改革を促す。

リサイクルは、引き続き3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、ごみの減量化と資源化量の増加を図るとともに、地域の集団回収活性化を目的として集団回収を実施する団体等に奨励金を交付することでリサイクル率増加を図る。

KPI-46 温室効果ガス排出量の起点及び目標の修正について

起点としていた平成30年実績(8,935t/CO₂)において、一部の指定管理施設の実績が計上されていなかった。そのため、起点となる令和元年度の実績について、全施設の実績を含む「10,065t/CO₂」に変更する。また、起点の変更に合わせて、各年度目標についても修正する。

起点 8,935t/CO₂(平成30年) ⇒10,065t/CO₂(令和元年)

令和6年度目標 8,485t/CO₂⇒9,561t/CO₂

(4) 公共交通

市内唯一の鉄道である神戸電鉄粟生線と幹線バスを軸とし、まちづくりと連携した便利な公共交通網の形成を図る。

併せて、人口減少社会の中で、将来にわたり持続可能な公共交通の在り方を市民とともに考え、公共交通の利用を促進する。

地域ふれあいバス運行事業

公共交通空白地における地域住民の生活交通を確保するため、地域ふれあいバスを運行する。

- ・関係団体との連携による地域ふれあいバスの運行を行った。
- ・未導入地域の三木南地区、志染地区への導入推進に当たり、概要説明を実施した。



デマンド型交通運行事業

「三木市地域公共交通網形成計画」に基づき、まずは、令和3年4月から吉川地域においてデマンド型交通の運行を開始する。令和2年度は、10月、2月に住民説明会を開催し、運行ルール及び利用方法等を決定した。

※令和3年12月時点で登録者数は330人



神戸電鉄粟生線活性化事業

関係機関と連携し、神戸電鉄粟生線の安全性の確保、サービスの向上を図るとともに、神戸電鉄粟生線活性化協議会に参画し、粟生線をはじめとした地域公共交通の維持・活性化に取り組む。

①平成29年4月に策定した「神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画」に基づき、鉄道とバスの広域時刻表の作成、モビリティ・マネジメントなどの利用促進策を実施。

⇒鉄道とバスの広域時刻表を発行。イベント等のモビリティ・マネジメントについては、コロナ禍を踏まえ、開催を中止。

②国、県及び沿線市による鉄道安全輸送設備等整備事業補助

⇒令和3年3月に交付済み。

③三木市神戸電鉄福祉パスの交付。

⇒コロナ禍を踏まえ、交付開始月を4月から7月に変更し、年度末まで交付。

コロナ禍により、交付件数は減少。

④学校、自治会などの行事に係る神戸電鉄利用助成。

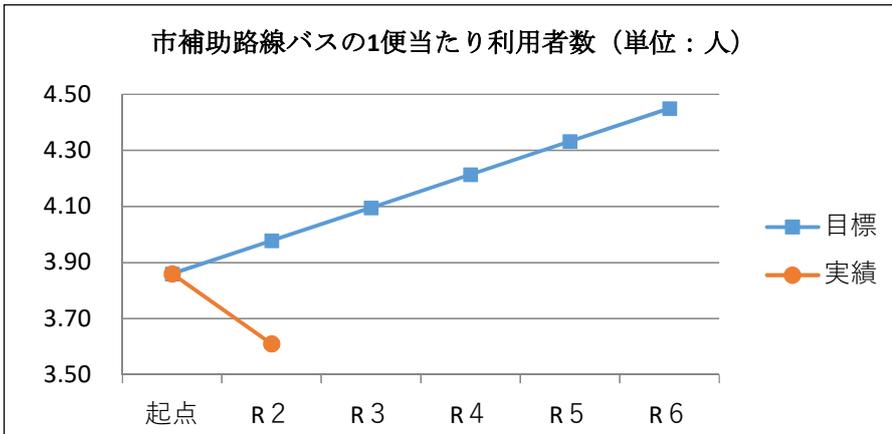
⑤北播磨総合医療センターへの通院等に係る神戸電鉄利用補助。

⇒④⑤随時交付。コロナ禍により、交付件数は減少。



KPI-48 市補助路線バスの1便当たり利用者数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	3.98人	4.10人	4.21人	4.33人	4.45人
実績	3.86人 (R1)	3.61人				
達成率	—	91%				



K P I 判定 (R2年度)

△

新型コロナウイルスによる影響

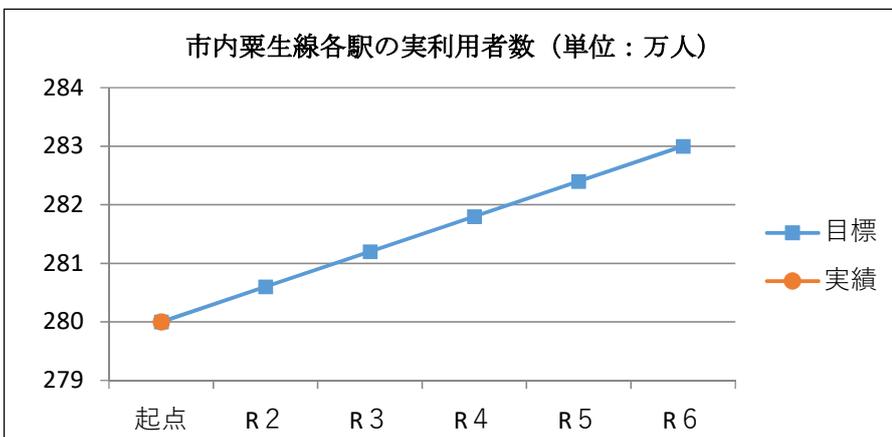
有

備考

一時的な利用者のみならず、定期利用者の数が激減したため。

KPI-49 市内粟生線各駅の実利用者数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	281万人	281万人	282万人	282万人	283万人
実績	280万人 (R1)	198万人				
達成率	—	70.5%				



K P I 判定 (R2年度)

×

新型コロナウイルスによる影響

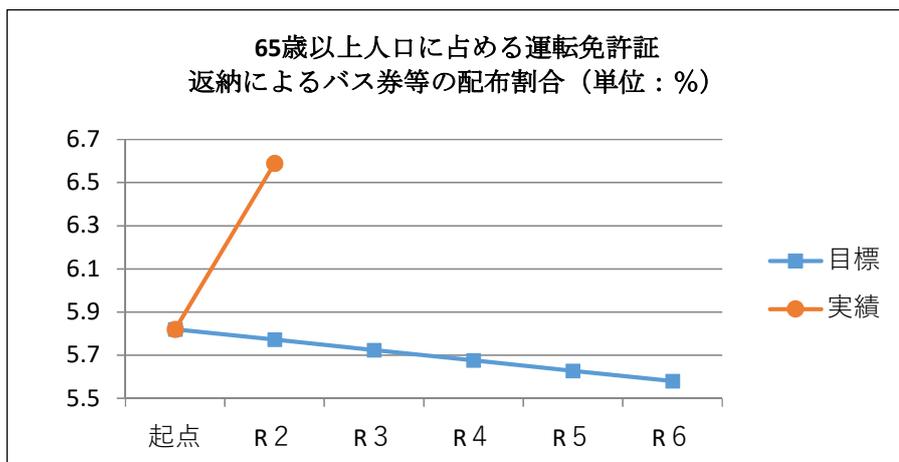
有

備考

夜間時間帯の減便や時短を実施し、感染拡大の防止を図ったため。

KPI-50 65歳以上人口に占める運転免許証返納によるバス券等の配布割合

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	5.77%	5.72%	5.68%	5.63%	5.58%
実績	5.82% (R1)	6.59%				
達成率	—	114%				



K P I 判定（R2年度）



新型コロナウイルスによる影響

無

備考

高齢者人口の増加とともに、高齢ドライバーの人身事故の報道等により、自主的な免許証返納者が増加したため。

(4) 公共交通

令和2年度の取組に係る検証

令和元年10月に路線の一部見直しを実施し、利便性の向上や観光需要への対応を図った。一方で、利用者の少ない便については、減便・集約を行い、利用者数の増加及び適正な運行内容への見直しを図った。

しかしながら、令和元年度末から新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出自粛が求められ、飲食店及び小売店の時短営業、高校や大学の休校、リモートワークの推進等の影響を受け、一時的な利用者のみならず定期利用者の数が激減し、当該実績値の悪化につながった。

神戸電鉄粟生線活性化協議会に参画し、各種施策を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、七夕列車やクリスマス列車といったイベントや、沿線で行われていた各種イベントとのコラボイベント等も中止となった。

また、国や県の要請を受け、夜間時間帯の減便や時短を実施し、感染拡大の防止を図った。

今後の取組方針

三木市地域公共交通網形成計画に基づき、引き続きバス利用の促進と令和4年4月以降の路線の見直しを検討し、利用者数の増加又は回復をめざすが、コロナ禍における見直しについては、市民生活に大きな影響を与えかねないため、慎重に検討する必要がある。

粟生線については、引き続き、沿線市と協力し、協議会における各種施策の実施を検討する。

しかしながら、感染状況によってはイベントの実施が困難となることから、イベント以外の事業(駅的美装化等)で駅の利便性向上やイメージアップを図る。

また、現在の神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画が令和3年度をもって終了することから、アフターコロナを含め現在の状況分析を行い、次期計画の策定を進める。

また、令和4年4月には新たな三木駅舎が供用を開始し、同年5月末には駅前広場(ロータリー)が供用を開始することから、交通結節点としての機能向上をPRし、利用者数の増加を図る。

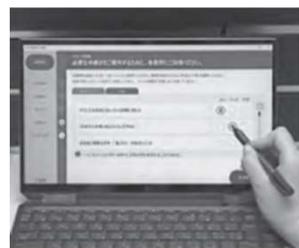
(5)連携及び業務改革

人口減少社会の中で、限られた資源を有効活用し、高度化・複雑化する行政ニーズに対応するため、市内外での官民連携、広域自治体連携及び大学との連携体制を構築する。また、先端技術を取り入れることにより、効率的な行政運営をめざす。

スマート自治体推進事業

Society5.0が進展する中で、AI、IoT、RPA等を活用した市民サービスの向上と定型業務等の事務作業の自動処理を推進する。

RPAの実証実験のために、ソフトウェア(WinActor)2ライセンスを購入したほか、実際の業務への導入として、市県民税の申告データのチェックを行うため、住基ベンダーに開発・導入を業務委託した。また、AI機能を利用した議事録作成システムの導入を行った。その他、市民課窓口業務の効率化のため、スマート窓口システムの共同研究を行い、転入手続のシステム化を行った。



多機能端末機（住民票・印鑑証明等のコンビニ等交付）事業

庁舎やコンビニエンスストアのマルチコピー機でマイナンバーカードを利用した証明書交付を推進し、窓口の混雑緩和と市民サービスの向上につなげる。マルチコピー機については、本庁舎内に2台契約し、3社のコンビニエンスストアの各店舗に設置している。また、証明書の交付種類を増やすとともに、手数料を窓口での取得より150円安価にすることで、マルチコピー機による証明書取得を促した。

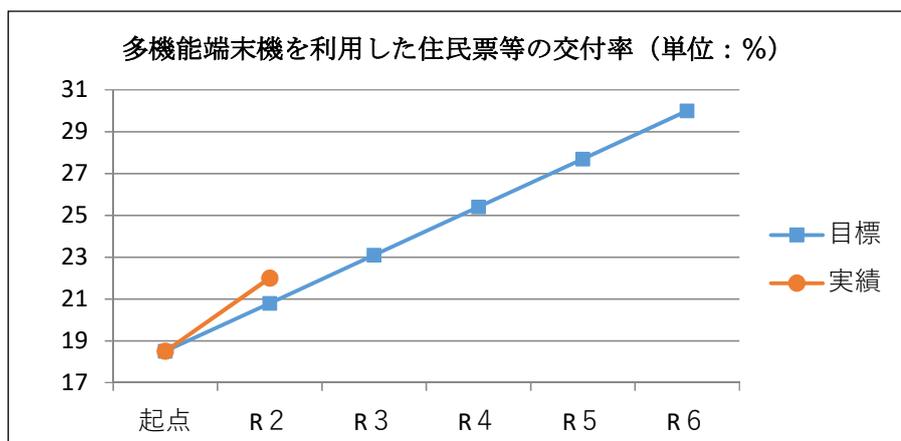
マイナンバーカード交付事業

マイナンバーカードの申請サポート、交付事務を行う。臨時窓口を開設し、担当職員を増員することにより、円滑な交付事務等に努めた。



KPI-51 多機能端末機を利用した住民票等の交付率

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	20.8%	23.1%	25.4%	27.7%	30%
実績	18.5% (H30)	22.0%				
達成率	—	106%				



KPI判定（R2年度）



新型コロナウイルスによる影響

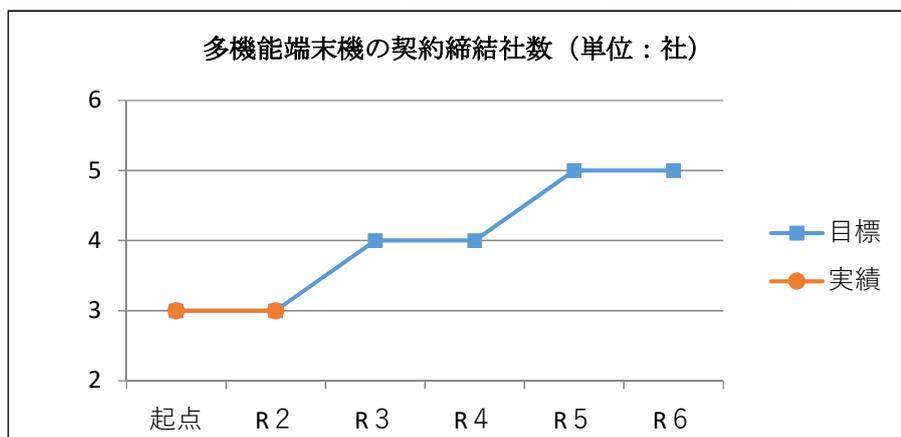
無

備考

交付できる証明書の種類を追加するとともに、証明書発行手数料を窓口より150円安価に変更したため。

KPI-52 多機能端末機の契約締結社数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	3社	4社	4社	5社	5社
実績	3社 (H30)	3社				
達成率	—	100%				



KPI判定（R2年度）



新型コロナウイルスによる影響

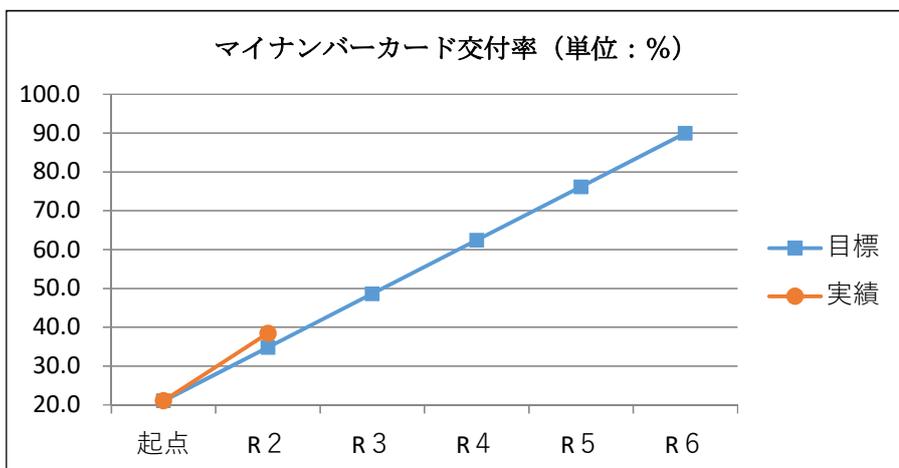
無

備考

現段階で、契約締結者数をコンビニエンスストア以外で増やす必要性が低いと想定されるため。

KPI-53 マイナンバーカード交付率

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	34.9%	48.7%	62.4%	76.2%	90.0%
実績	21.1% (R1)	38.5%				
達成率	—	110%				



KPI判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

無

備考

市の独自の「みっきいとくとくマイナポイント事業」及びそのための出張申請窓口を開設したため。

(5)連携及び業務改革

令和2年度の取組に係る検証

業務改善に向けて令和3年1月から、交付できる証明書の種類を3種類追加するとともに、証明書発行手数料を窓口より150円安価に変更した。また、交付手続きの際に必要なマイナンバーカードについて、令和2年度の交付枚数が13,315枚(交付率18.64%増)であったことも多機能端末機を利用した証明書交付率の増加につながったと考えられる。

国の発表によると、多機能端末機を利用した証明書発行は、全国的に見ると、約93%がコンビニエンスストア3社(セブン-イレブン・ローソン・ファミリーマート)で行われている。一方、スーパーやドラッグストア等の証明書発行は、いずれの事業者も約1%未満である。以上のことから、現状は多機能端末機の契約締結者数をコンビニエンスストア以外で増やす必要性が低いと思われる。

マイナンバーカード交付率については、国が実施した「マイナポイント事業」と、市の商工振興課が上乘せで実施した「みっきいとくとくマイナポイント事業」及びそのための出張申請窓口により、申請者が増えたと考えられる。

今後の取組方針

多機能端末を使った証明書発行についてのPRに努める。また、マイナンバーカードの交付率の増加に向けた取組を行う。

契約しているコンビニエンスストア3社の店舗のない地域で多機能端末機を使った証明書交付の要望があった場合は、その地域に契約可能な事業者があるかどうかを調査し、契約を検討する。

マイナンバーカード申請者が増加した場合には、スムーズな交付に向け夜間臨時窓口などの実施を検討する。また、市役所に来なくてもマイナンバーカードの申請・交付ができる出張窓口の実施に向けた体制を整え、市内の公共施設や企業などでの出張窓口実施についても検討する。

スマート窓口システムについては、転入手続の導入と転居転出手続きのシステム開発を行う。また、AIチャットボット活用について県のワーキンググループにおいて有用な活用方法が見いだせれば、庁内の関係部門と調整を行い今後に向けて予算化をめざす。

(6)関係人口

本市の地域課題を解決する企業や、市に何らかの関わりを持つ関係人口を拡大することにより、将来の交流人口や移住者予備軍を増やす。そのために、市内外に向けた積極的な情報発信を行うことで、本市の魅力をアピールする。また、市民自らが本市の情報発信を行う仕組みづくりを行うことで、更に多くの人が本市に興味、関心を持つ仕組みづくりをめざす。

三木若者ミーティング開催事業

若者の意見を聴取し、市政に反映させることで、若者にとって魅力あるまちをつくるため、また、若者が三木市を知り、三木市について考える機会とすることで、地域への愛着を醸成する機会とするため、関西国際大学、市内4高等学校及び神戸星城高等学校を対象に三木若者ミーティングを実施する。

令和2年度は、「地域資源を活かしたまちづくり」というテーマで実施した。2日間にわたって開催し、第1回はオンラインにてオリエンテーション、第2回は対面による開催にて、グループワークを行った。

第1回:令和2年11月14日(土) 35名参加

第2回:令和2年11月21日(土) 37名参加



企業版ふるさと納税事業

本市の進める地方創生事業に係る魅力ある地域再生計画を策定し、賛同、支援していただける事業者を探す。また、地域課題解決に向け、企業と連携・協働した仕組みづくりを進める。

民間企業に対して、企業版ふるさと納税の概要やメリットに係る説明を行うとともに、互いの課題や取組を共有し、協働という形で寄附依頼を行った。



ふるさと納税推進事業

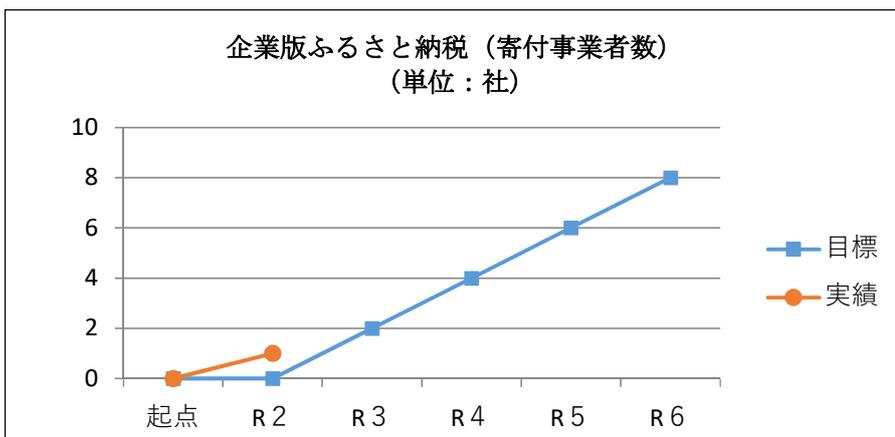
財源確保だけではなく、寄附者に贈る返礼品として、三木の特産品や体験を導入することで、三木の魅力をPRするとともに観光入込につなげる。

令和2年度は、新規事業者の開拓及び既存返礼品の魅力UPを図るとともに寄附獲得に向けたPR活動を実施する。



KPI-54 企業版ふるさと納税（寄附事業者数）

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	0社 (累計)	2社 (累計)	4社 (累計)	6社 (累計)	8社 (累計)
実績	0件 (R1)	1社 (累計)				
達成率	—	—				



KPI判定（R2年度）

○

新型コロナウイルスによる影響

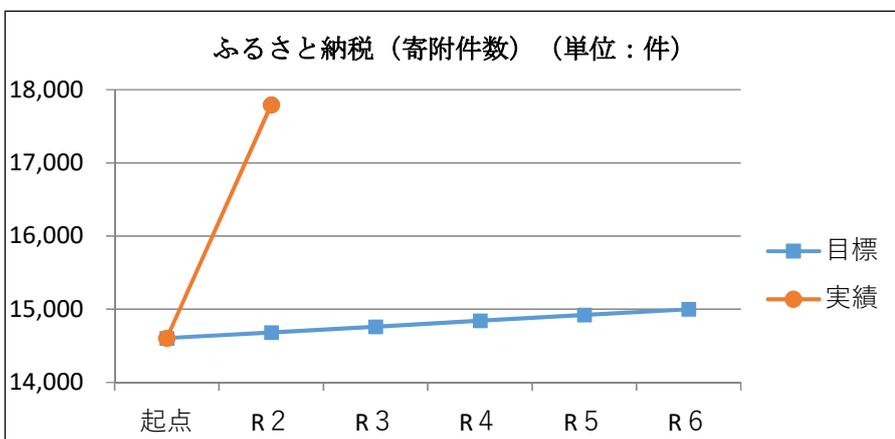
無

備考

各事業者に向けて、制度の周知及び営業を行ったため。
※目標を修正。

KPI-55 ふるさと納税（寄附件数）

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	14,685件	14,764件	14,842件	14,921件	15,000件
実績	14,606件 (R1)	17,792件				
達成率	—	121%				



KPI判定（R2年度）

◎

新型コロナウイルスによる影響

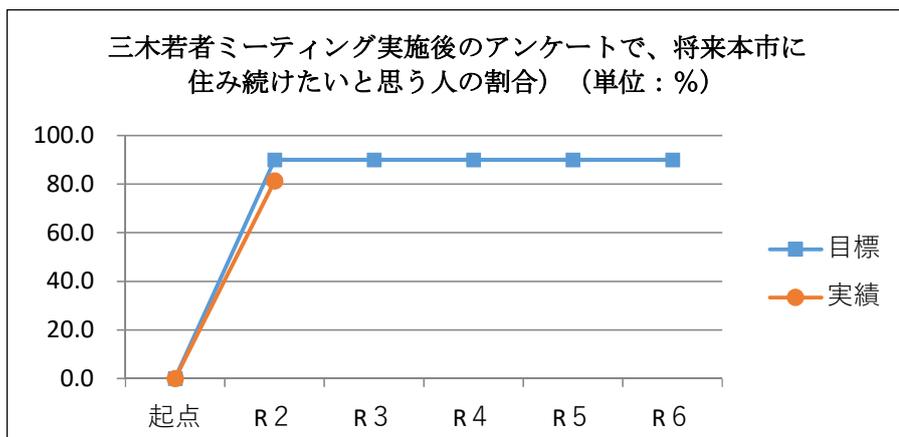
無

備考

国全体の市場規模が増加していることに加え、当市の事業者、返礼品目数、委託サイト数が増加したため。

KPI-56 三木若者ミーティング実施後のアンケートで、将来本市に住み続けたいと思う人の割合

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	90%	90%	90%	90%	90%
実績	— (アンケート未実施)	81.3%				
達成率	—	90%				



K P I 判定 (R2年度)



新型コロナウイルスによる影響

無

備考

16人中13人が三木市に住み続けたいと回答。

(6)関係人口

令和2年度の取組に係る検証

企業版ふるさと納税については、1社から三木市循環型社会創造事業に対して、100万円のご寄附があり、目標を達成した。

個人のふるさと納税については、ふるさと納税に対する国全体の市場規模が増加していることと、当市の返礼品出品事業者増、返礼品目数増、委託サイト増により、順調に推移している。

三木若者ミーティングについては、参加者は各学校から推薦されており、もともと三木市への愛着が一定程度あると察せられるものの、16人中13人が三木市に住み続けたいと回答している。一方住み続けたいと思わないと回答した人は0人であった。そのため、目標には及ばなかったものの三木若者ミーティングが、地域を知り、地域に愛着を持つきっかけとなっていることが考えられる。

今後の取組方針

企業版ふるさと納税は、今後の人口減少社会を想定し、民間企業との協働を意識した営業を行うとともに、内閣府や民間企業が主催するマッチング会等にも参加し、今まで関わりのなかった新たな民間事業者とつながるよう進めていく。また、国の改定により令和2年度から開始した「人材派遣型」については、任用面の課題があるが、実現に向けて民間事業者及び関係課と調整を行いながら進める。

ふるさと納税は、年々申し込みサイトの人気の推移や人気返礼品が変化し、EC市場に近似化するなどの動きが見られる。常に改善・変化しなければ維持することも難しい状況である。現に、変化を止めた他市町は、寄附件数及び寄附額が減少している。当市では、これまで返礼品出品事業者増、返礼品目増、サイト数増を行うことで対応しており、これに加えて、今後様々なPR手法を活用することで、三木市の魅力や三木市内事業者によるふるさと納税返礼品の魅力を全国に効果的に発信できるよう進めていく。

三木若者ミーティングは、参加者の三木市に対する愛着を醸成できるよう、テーマや三木若者ミーティングの内容をブラッシュアップしながら開催する。

KPI-54 企業版ふるさと納税（寄附事業者数）について

令和2年度時点で、令和6年度末の目標を達成したため、以下のとおり、令和6年度末の目標を変更する。

目標 1社(累計)⇒8社(累計)。

※令和11年度は18社を目標とする。

(7)観光

既存施設の魅力を向上するとともに、観光施設間等の連携を推進する。三木金物、山田錦、ゴルフ場など、本市の豊かな地域資源や優れた交通道路網や既存の大型施設等を活用しながら、「三木合戦」などの歴史をはじめとする本市の豊かな観光資源を「ニューツーリズム※」でつなぎ合わせることで、市全体を「観光都市」として活性化する。また、訪日外国人旅行者数が増える中、広域連携により世界中の人々が本市の地域資源に触れる機会を創出する。

既存観光施設魅力向上事業

既存施設に新たな魅力を加えることで活性化を促進し、地域と観光客を結び、人口減少する地域の中で商業施設等が立地し続ける環境を維持する。

- ・コロナにより、三木あじさい祭りは中止したものの、アジサイを見るために多くの方があじさいフローラみきを訪れた。
- ・山田錦の郷の「道の駅化」をめざし、地域の関係団体と協議して「山田錦の郷活性化構想」を策定した。
- ・道の駅みきと山田錦の郷のサイクリステーション化や別所ゆめ街道のサイクリングロード活用を盛り込んだ、自転車活用推進計画を策定した。

歴史的建造物を舞台としたまちづくり事業

まちづくり、観光、文化部局が連携し、本市の歴史資源を維持・活用することで、市民が誇りをもって暮らすことができる取組を行う。

地域、活動団体の意見を取り入れるため、城下町まちづくり協議会、高齢者大学研修グループ、観光協会、播州三木城保存会、三木甲冑倶楽部、兵庫ヘリテージ、三木市観光協会、関西学院大学、県都市政策課及び市関係課のメンバーにより構成されるワークショップを開催するとともに、三木若者ミーティングメンバーのワークショップで出たアイデアを聴取した。

観光ハイキング事業

観光名所の見どころ解説を交えながらハイキングを実施し、魅力を発信する。

- ・第1回～3回はコロナのため中止
- ・第4回みっきいハイキング玉丘古墳とギネス地球儀散策コース(加西市共催) 132名
- ・第5回みっきいハイキング志染の石室と紅葉狩りコース(加西市共催) 148名



別所ゆめ街道活用事業

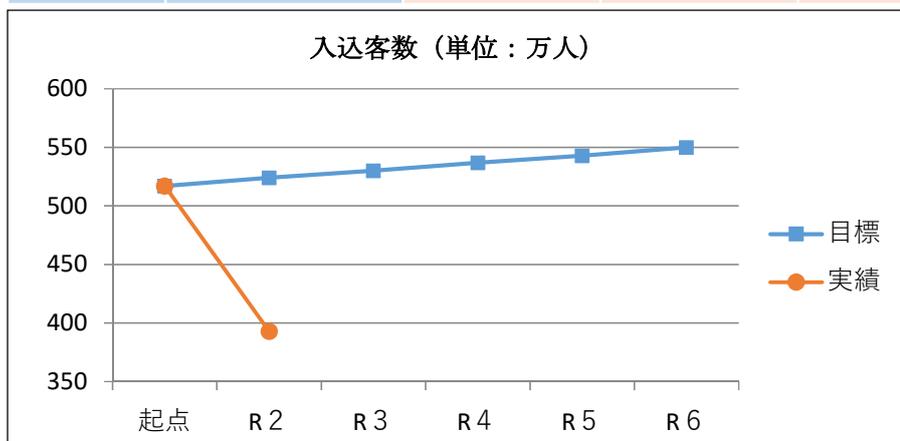
旧三木鉄道跡地としての別所ゆめ街道の利活用を推進するとともに、サイクリングロードの整備により、市内外からの観光客を誘致する。

令和2年度は、別所ゆめ街道のホームページやパンフレットによる情報発信を図り、三木鉄道記念公園10周年事業を支援するなど、別所ゆめ街道関係施設の運営団体及び地元とともに、一体的な活用を推進した。また、(株)みきヴェルデに委託し、遊歩道の除草作業、花壇管理や、石野・別所休憩所の維持管理に加えて、飲食物産館の運営・維持管理を行った。

※「ニューツーリズム」とは、従来型の観光旅行ではなく、テーマ性の強い体験型の旅行と、その旅行システム全般を指す。地域が主体となって旅行商品化を図ることから、地域活性化につながるものと期待されている。

KPI-57 入込客数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	393万人 (実績)	400万人	430万人	470万人	517万人
実績	517万人 (R1) ※カウント方法を変更	393万人				
達成率	—	—				



KPI判定 (R2年度)

×

新型コロナウイルスによる影響

有

備考

大型イベントの中止の影響や、大型施設で大幅に減少したため。
※目標設定の起点及び目標を修正。

(7)観光

令和2年度の取組に係る検証

新型コロナウイルス感染症の影響により、大型イベントが中止となるとともに、緊急事態宣言の発令期間(R2:4/1～5/21,R3:1/13～2/28)を中心に大型施設で利用者が大幅に減少した。(前年比で金物まつり160千人減、秋祭り60千人減、三木総合防災公園185千人減、三木ホースランドパーク148千人減、三木山森林公園59千人減等による影響が要因と考えられる。)

今後の取組方針

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光産業への影響は甚大であり、長期的な視点で取り組む必要がある。令和5年7月～9月開催予定のひょうごデスティネーションキャンペーン及び令和7年開催予定の大阪万博に向けた新たな誘客策により、三木市の魅力を発信し、リピーターを獲得をめざす観光振興を推進する。

KPI-57 入込客数の起点及び目標の修正について

起点(令和元年度の実績)を、観光動態調査の実績に統一する。また、新型コロナウイルス感染症の影響で観光産業に係る状況が一変したため、目標値についても見直しを行う。

起点 586万人⇒517万人

目標 令和6年度末 550万人⇒517万人
令和11年度末 600万人⇒522万人

5.多様性を認め合う社会を創る

外国人住民も含め、誰もが自分らしく生活し、多様性をお互いに尊重し、認め合う寛容なまちづくりをめざす。

【めざす姿】

女性の活躍や「ワーク・ライフ・バランス」、定年後のシニア世代の自己実現や社会貢献、障がい者の社会参画、増加する外国人住民との共生、多様な性（LGBTQ）の尊重など、あらゆる人権問題が解決され、誰もが自分らしく、安心して生活している。

このようなまちを実現するため、地域社会やコミュニティ等において必要となる人の交流やつながり、助け合いを促す環境を整備することにより、ポストコロナ時代の誰一人取り残されることのない「新たな日常」を構築し、多様性と包摂性のあるまちをめざす。

施策

- (1)外国人住民との共生社会
- (2)誰もが住みやすいまちづくり

(1) 外国人住民との共生社会

生活者として本市で暮らす外国人が増加することが見込まれる中、多様な文化的背景を持つ市民が、お互いの文化や価値観の違いを認め合い、誰もが住みやすい共生社会を実現する。

国際交流事業（姉妹都市交流）

外国人住民と異文化交流することで、国際感覚を身につけるとともに、市民間の多様性理解を深める機会をつくる。

- ・国際理解講座や異文化交流の場を設け、市民間の多様性理解を深めた。
- ・学校への出前講座により、子どもが多文化にふれあい、国際感覚を研ぎ澄ませる機会を作った。
- ・同様に地域に暮らす外国人住民と市民が多文化共生について考える場を提供した。

多文化共生の基盤づくり事業

行政・生活情報の多言語化、外国人住民相談窓口の開設、日本語教育を推進する。

令和2年5月から、外国人住民相談窓口を開設した。また、多言語化の生活情報誌「まえむきに改訂版」（7言語を一冊にまとめたもの）を発行。



(2) 誰もが住みやすいまちづくり

2001年に「三木市人権尊重のまちづくり条例」を施行し、人権尊重のまちづくりを推進している中で、すべての人格と個性を尊重し、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができる、すべての人にやさしい地域づくりを進める。

人権施策推進事業

人権尊重のまちづくり推進審議会を開催し、7年に1度の基本計画の策定及び市民人権意識調査の実施、毎年の実施計画の策定及び進行管理など全庁を挙げて人権尊重のまちづくりを推進する。

コロナ禍により、実施計画どおり取り組めなかった事業もあるが、開催方法や時期等を工夫して事業を実施するなどして、全体的に取組方針に基づいて人権施策の推進を図ることができた。

共生社会ホストタウン事業

共生社会ホストタウンとして、ユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーをめざす。

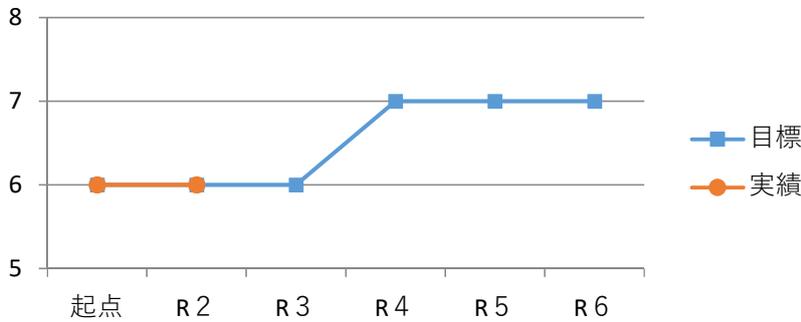
※令和元年認定

- ・障がいのある人もない人も暮らしやすい「人にやさしいまちづくり」の実現に向け、庁内全体で取り組んだ。
- ・市内障害福祉サービス事業所、医療機関、教育関係、行政等を対象に、「連携について考える」をテーマに講演会を開催した。

KPI-58 多文化共生社会の実現に協力する事業者数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	6社	6社	7社	7社	7社
実績	6社 (R1)	6社				
達成率	—	100%				

外国人住民を雇用している事業者で、多文化共生社会の実現に協力する事業者数（単位：社）



KPI判定 (R2年度)

○

新型コロナウイルスによる影響

無

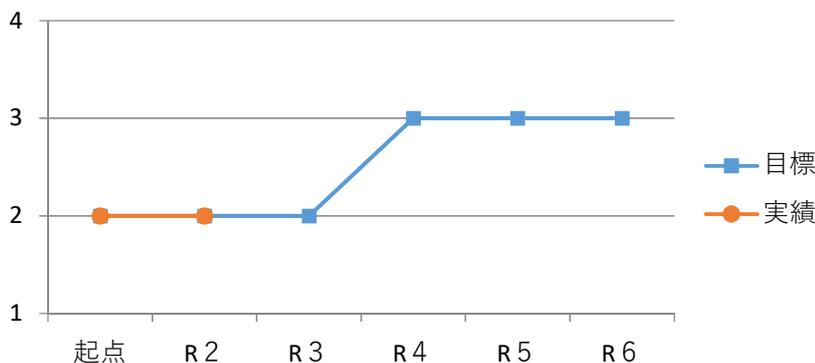
備考

既存の6社から、食品や飛沫防止の亚克力ボード等を提供していただいた。

KPI-59 多文化共生を支えるボランティア団体数

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	2団体	2団体	3団体	3団体	3団体
実績	2団体 (R1)	2団体				
達成率	—	100%				

多文化共生を支えるボランティア団体数（単位：団体）



KPI判定 (R2年度)

○

新型コロナウイルスによる影響

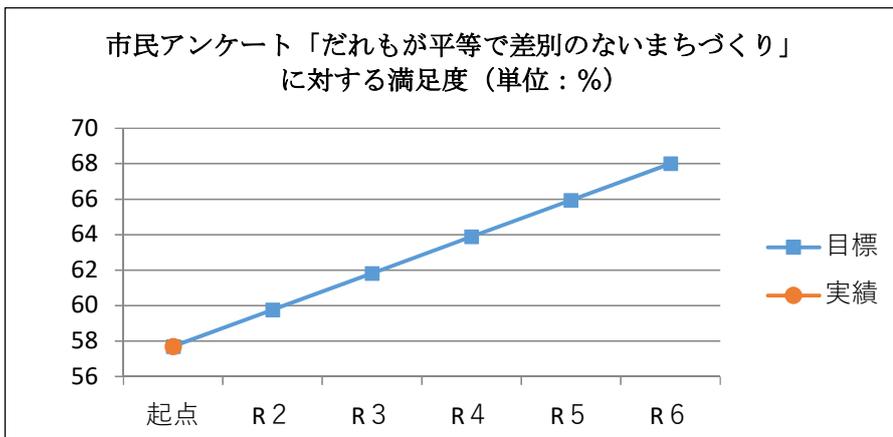
無

備考

「日本語支援ボランティア」(日本人住民)と、行政情報を多言語に翻訳する「翻訳ボランティア」(外国人住民)が活動している。

KPI-60 市民アンケート「だれもが平等で差別のないまちづくり」に対する満足度

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	59.8%	61.8%	63.9%	65.9%	68.0%
実績	57.7% (H30)	—	—	—	アンケート 実施予定	
達成率	—	—				



K P I 判定（R2年度）

—

新型コロナウイルスによる影響

未実施のため判定不能

備考

令和5年にアンケート実施予定。

(1) 外国人住民との共生社会 (2) 誰もが住みやすいまちづくり

令和2年度 of 取組に係る検証

多文化共生社会の実現に協力する事業者については、コロナ禍の外国人住民の生活支援のために、三木市国際交流協会を通じてお米、野菜、レトルト食品、乾物などの食料品を3社から提供していただいたことに加え、「日本語教室」のために飛沫防止の亚克力ボード、子どもの学習支援のため、筆記用具、ランドセルなどを3社から提供していただいた。

多文化共生を支えるボランティア団体については、外国人住民を対象にした「日本語教室」において、マンツーマンで支援する「日本語支援ボランティア」(日本人住民)と、行政情報などを多言語に翻訳する「翻訳ボランティア」(外国人住民)が活動している。

今後の取組方針

多文化共生社会の実現のためには行政だけではなく、多文化共生に取り組む各主体が連携しなければならない。企業において、外国人労働者が日本人労働者と同等に扱われる権利を尊重するとともに、外国人労働者の能力が十分発揮できるよう支援を求めため、地域や市内企業を対象とした多文化共生の意識啓発や理解を深める場づくりを推進する。また、市内企業の外国人雇用の実態や日本語学習支援、生活状況等の課題について調査し、多文化共生のまちづくりの推進及び外国人住民の支援を進める。

本市は全地域(10地区)に外国人住民が生活しており、三木地区や自由が丘地区から遠く離れた地域でも、生活に必要な日本語を学べる場を要望する声がある。コロナ禍において、感染症リスクの軽減や移動する交通手段を持たない外国人住民(技能実習生)に学習する場を提供するため「オンライン教室」の実施に係る検討を進めている。まずは、「日本語支援ボランティア」を確保するため人材育成が急務である。将来的には、「医療通訳ボランティア」、NPO、協力的なステークホルダーなどと連携し、協働して事業を進める。

共生ホストタウンについては、パラリンピックの開催をきっかけとして、障がいのある人もない人も暮らしやすい「人にやさしいまちづくり」の実現に向けた取組を引き続き市内全体で進めていく。

6.総合的な重要目的

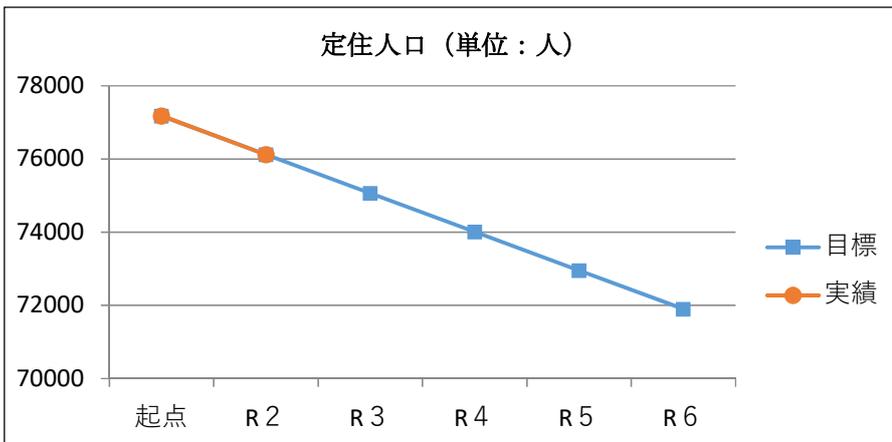
その他、目標の達成に向け、第2期三木市創生計画において、以下の4つのKPIを定める。

KPI

- ・ 定住人口
- ・ 若者世代(20・30歳代)の社会増減率
- ・ 若者世代(20・30歳代)の未婚率
- ・ 合計特殊出生率

KPI-61 定住人口

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	76,122人	75,067人	74,011人	72,956人	71,900人
実績	77,178人 (H26)	76,121人				
達成率	—	100%				



K P I 判定 (R2年度)



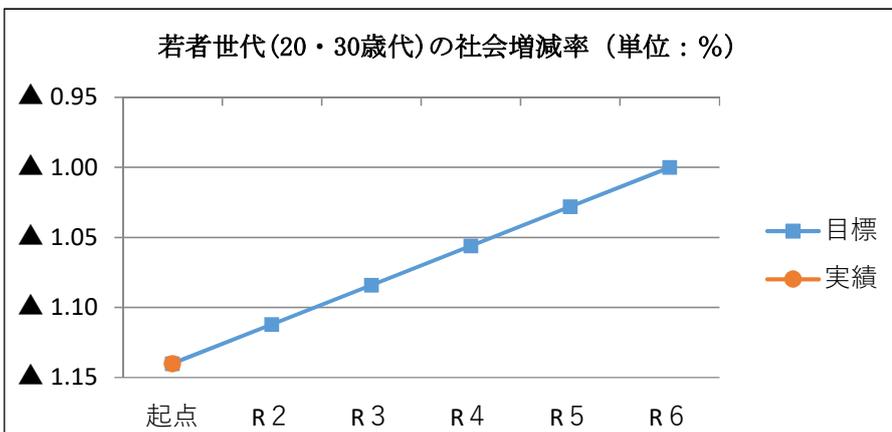
新型コロナウイルスによる影響

因果関係不明

備考

KPI-62 若者世代(20・30歳代)の社会増減率

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	▲1.14%	▲1.11%	▲1.08%	▲1.06%	▲1.03%
実績	▲1.14% (R1)	未公表				
達成率	—	—				



K P I 判定 (R2年度)

—

新型コロナウイルスによる影響

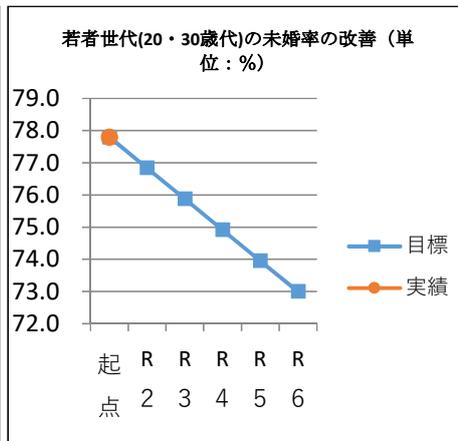
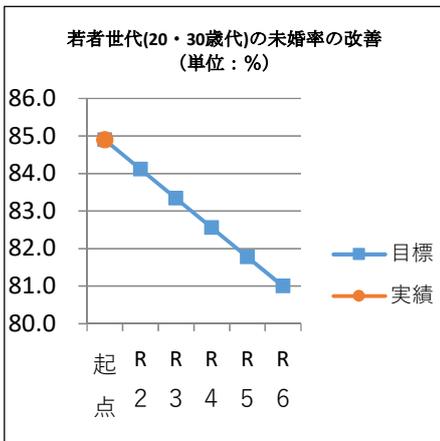
未公表のため判定不能

備考

令和4年に国から公表される予定。

KPI-63-1 若者世代(20・30歳代)の未婚率の改善 (20歳代)

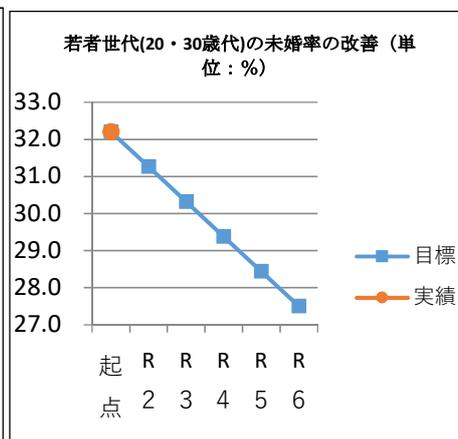
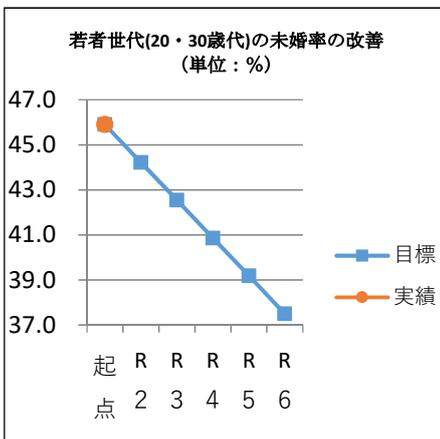
区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	男84.1% 女76.8%	男83.3% 女75.9%	男82.6% 女74.9%	男81.8% 女74.0%	男81.0% 女73.0%
実績	男84.9% 女77.8%	未公表				
達成率	—	—				



KPI判定 (R2年度)
—
新型コロナウイルスによる影響
未公表のため判定不能
備考
令和4年に国から公表される予定。

KPI-63-2 若者世代(20・30歳代)の未婚率の改善 (30歳代)

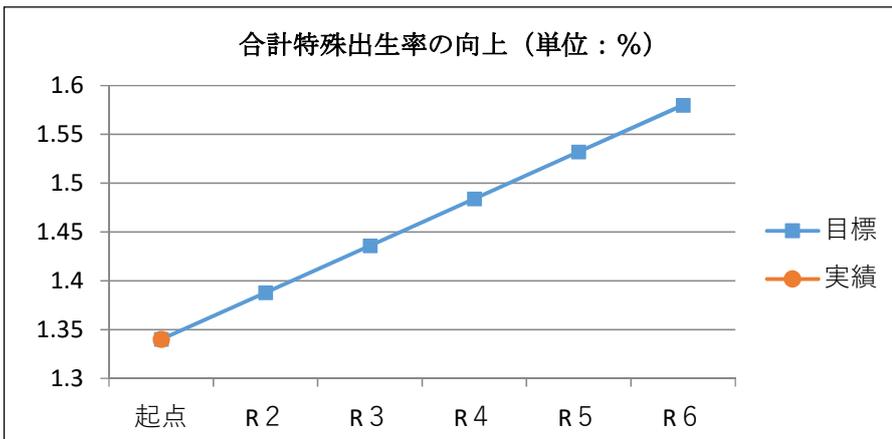
区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	男44.2% 女31.3%	男42.5% 女30.3%	男40.9% 女29.4%	男39.2% 女28.4%	男37.5% 女27.5%
実績	男45.9% 女32.2%	未公表				
達成率	—	—				



KPI判定 (R2年度)
—
新型コロナウイルスによる影響
未公表のため判定不能
備考
令和4年に国から公表される予定。

KPI-64 合計特殊出生率の向上

区分	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標	—	1.39%	1.44%	1.48%	1.53%	1.58%
実績	▲1.34% (R1)	未公表				
達成率	—	—				



KPI判定 (R2年度)

—

新型コロナウイルスによる影響

未公表のため判定不能

備考

令和4年に国から公表される予定。

